

ひととまちを元気にするシーズ情報誌

地域 マネジメント

Regional
Management

香川大学大学院
地域マネジメント
研究科 2022

vol.11

プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ

巻頭

地域マネジメント研究科について

～地域の問題解決の「ヒント」となる
地域活性化の「種」を届ける～

巻末

特集・学生シンポジウム

見えない、知らない、香川の魅力!

～「うどん県」だけでいいの?香川県～

石井賢太(香川大学大学院地域マネジメント研究科18期生)



特集



Contents

01 巻頭
地域マネジメント研究科について

03 プロジェクト研究の成果
地域活性化のシーズ エピソード01～31

- エピソード01 池上 雄亮 香川大学大学院地域マネジメント研究科17期生
- エピソード02 古家野 克行 香川大学大学院地域マネジメント研究科17期生
- エピソード03 篠原 啓祐 香川大学大学院地域マネジメント研究科17期生
- エピソード04 高橋 寛栄 香川大学大学院地域マネジメント研究科17期生
- エピソード05 山本 太基 香川大学大学院地域マネジメント研究科17期生
- エピソード06 渡辺 敏彦 香川大学大学院地域マネジメント研究科17期生
- エピソード07 大美 光代 香川大学大学院地域マネジメント研究科17期生

2021年度プロジェクト研究の概要

23 地域マネジメント研究科の
様々な活動

24 巻末
特集・学生シンポジウム
見えない、知らない、
香川の魅力!
～「うどん県」だけでいいの?香川県～
石井 賢太 香川大学大学院地域マネジメント研究科18期生

発行日:2022年11月26日
発行人:原 真志
編集人:佐藤 勝典
発行所:国立大学法人 香川大学
大学院 地域マネジメント研究科
〒760-8523 香川県高松市幸町2-1
TEL:087-832-1826

©香川大学大学院 地域マネジメント研究科 2022
(本誌掲載の写真・記事の無断転載および模写を禁じます)

地域の問題 解決の「ヒント」となる 地域活性化 の「種」を届ける

本誌は香川大学大学院地域マネジメント研究科(香川大学ビジネススクール)の活動を、四国内外に広く発信すべく企画された「シーズ情報誌」です。毎年度末に終了予定者が提出する「プロジェクト研究」は、実践的な成果であるとともに、地域活性化の「種」が含まれており地域の問題に悩む時のヒントになるはず。さらに四国に広がるヒト・モノ・マチ・文化などの地域資源を発信する地マネの卒業生・現役生の活動の出自や現状をお伝えすることで地域の問題解決の一助になることを期待しています。



地域マネジメント 研究科の2年間



学生シンポジウム →詳しくはP2

1年生全員で協力しながら地域活性化に関するシンポジウムを開催します。



フィールド調査(合宿ほか)

毎年9月下旬には、合宿形式で香川県内や近県のフィールド調査を実施します。地域のユニークな事例に接したり、住民の皆さんと交流したりする中で、地域の課題発掘や地域活性化の実際とは何かを学びます。合宿に参加したことをきっかけに2年次の研究テーマを着想する学生もいます。

一部の授業では、演習の一環としてフィールド調査を取り入れることがあります。また、地域や経営の現場で活躍されている方々を非常勤講師としてお招きし、様々な分野のフィールドにおける実践知を臨場感を持って学ぶ取り組みも積極的に行っています。

- 最近数年間の訪問先(合宿)
- 2020年度:本島、広島(香川県)
 - 2019年度:南阿波地区(徳島県)
 - 2018年度:神山町(徳島県)
 - 2017年度:上勝町(徳島県)



プロジェクト研究 →詳しくはP3

2年次には、修士論文研究に相当する「プロジェクト研究」を行います。本誌でも見開きページで紹介しています。



地域マネジメント研究科における 価値ある取り組み

1. 学生シンポジウムの開催

学生の自発的な活動として1年時の9月初旬に開催する「学生シンポジウム」では、地域活性化に関するテーマを設定し、先進事例を実践されているパネリストを学外からお招きして議論を深めます。入学して初めて学生が一丸となって取り組む活動で、ここで同級生同士の繋がりが一気に進むとともに、「地域のシーズや課題を発掘するとは何か」を学びます。

—— 過去年度のテーマ ——

- 2021年度「見えない、知らない、香川の魅力！
～「うどん県」だけでいいの？香川県～（巻末に特集）」
- 2020年度「コロナ時代を生き抜くためのチャレンジ
～実践者から学ぶ実行力の高め方～」
- 2019年度「瀬戸内国際芸術祭の光と影～未来に向けて～」
- 2018年度「伝えたい香川ブランドの本性！
～この3食材が世界に知られたら？～」
- 2017年度「インバウンド礼賛にモノ申す！」



2. プロジェクト研究

2年次には、1年近くをかけて様々な地域活性化のシーズをモチーフに、学生自らがテーマを設定し、複数教員による少人数体制での指導を受けながら調査・分析や実践への検討を深め、解決策や提案を導き出し、論文としてまとめていきます。

研究課題設定

1年次に授業を通して経営や地域に関する理論フレームと実践知を学び、研究の素地を身につけるとともに所属する組織や地域の課題を掘り下げ、試行錯誤を繰り返して研究テーマを設定していきます。

プロジェクト研究には2つのスタイルがあります。

調査・分析型研究

研究課題を設定し、解決につながる仮説を設定しながら調査分析を進め、検証するなど「研究」スタイルとして進めます。

ビジネスプラン型

地域の活性化につながるビジネスプランを市場・顧客調査や商品企画を進めながら提案する「ビジネスプラン策定」スタイルです。



2021 地域活性化のシーズ

香川大学大学院地域マネジメント研究科 プロジェクト研究の成果

例年2年次の毎週水曜の夜、複数の教員による少人数体制での指導を受けながら一年近くかけて進捗発表と討議を繰り返し、年明けに向けて論文を完成させていきます。修了生からも「プロ研(プロジェクト研究)の苦労が忘れられない」など、最も印象に残る取り組みとして記憶に刻まれています。最終審査会で高評価を得たプロジェクト研究は公開報告会を通して学外にも紹介されます。本誌においては、2021年度の成果の概要を紹介します。



在宅での看取りによって 引き継がれていくもの。 地域医療に従事する中で 見えた死と幸福の関係性。

地域医療に関わる中で、在宅での看取りには特別なものがあるという気づきから始まった本研究。データを収集する中で、残された家族の思いに耳を傾け、その思いを書き起こすことで、見えてきたのは、看取られた人から家族へと引き継がれたものの多さ。在宅での介護によって、家族の絆や地域とのつながり、生き甲斐などを引き継ぐことが、未来に大きな影響を与えていくのではないだろうか。



いけがみ ゆうすけ
池上 雄亮
地域マネジメント研究科17期生
自治医科大学医学部医学科卒業。奈良県総合医療センター、天川村国民健康保険直営診療所、南奈良総合医療センターを経てまんのう町国民健康保険 造田・美合診療所所長。地域マネジメント研究科卒業後、現在は直島町立ふれあい診療所に勤務。

在宅による看取りが 家族に与えるものとは

— 今回のテーマの設定に至った背景と経緯、目的についてお聞かせください。

地域医療に従事しているため、これまでさまざまな人の死に立ち会うことが多かったことが、今回の研究テーマを設定したきっかけです。病院死であったり、ひとりで亡くなっている孤独死であったり、施設に入所されている方の看取りであったりと、さまざまな死に接することが多いのですが、中でも在宅で亡くなる方は、他の亡くなり方とはちょっと異なる何か特別なものがあるのではないかという思いが常にありました。特に、亡くなった後にご家族と接する時に他とは何か違うものを感じるので、そこに注目して研究していきたいと考えたんです。

在宅死が特別であると感じた理由は、亡くなった方から残った方へ大切なものが引き継がれているからではないかと感じることが多かったから

です。そのプロセスを明らかにするのが研究の目的です。この研究でプロセスモデルを明らかにすることによって、私たち医療介護専門職が実践で引き継ぎを支援できるようなモデルが提示できればいいと思い、研究しました。

— 研究の分析方法や調査対象はどういったものになりますか？

今回の研究では、プロセスを見ていきたいという思いがあったため、修正版グラウンデッドセオリアプローチという分析方法を選択しました。当時、自分自身が働いていた医療機関で看取った患者の家族に、在宅での療養の様子を振り返っていただくことにし、僕が実際見ていない場面についても「こんときはああった」と家族に思い出してもらおう形で、14名にインタビューを実施し、書き起こしました。

14名分の書き起こしには苦勞しましたが、この分析方法では、修正版グラウンデッドセオリーを作った木下先生が、一つひとつのデータをよく聞いて書き起こしすることでそれが最後のプロ

セスモデルに反映されるという考察を述べていらしたので、自分で聞いて、テープ起こしをして、文字データにしていくことが重要だと考え、コツコツと進めていきました。

故人の思いが家族へと 引き継がれる仕組みづくりを

— 研究を進める中で、どのような気づきがありましたか？

今回は、在宅療養者から家族に何かが引き継がれたという点を着目して分析に入りました。その上で、どういった引き継ぎが行われているか、どう引き継ぎが行われたのかという視点でデータを見ていって、僕が重要だと認識した部分について概念を作っていました。もちろん、ただ僕が重要だと思っているだけでは不十分なところがありますので、必ず他のデータで同じような概念が語られているかどうかをチェックして、複数のデータにあたって同じよう

池上氏のプロジェクト研究の概要

在宅療養者から家族介護者への引き継ぎに関する質的研究

な概念があれば、それを概念と成立させてモデルに組み込んでいくということを行いました。

当初から自宅での様子なり患者の様子なりを知っているかどうか聞き出すデータの深さに関わってくると感じていたので、調査対象は自分が関わった患者の家族にお願いしました。実際インタビューしていく中でも、やっぱり実際の診療の現場にいないと文脈がわからないなど実感することも多かったですね。そして、一般的に考えれば話しにくい内容であっても話していただい、家族にとって最後死亡診断書に名前を書いた医療従事者は心を許せる存在なのだと思います。

実際にインタビューの中でも「先生やから話すけれど」といった前置きがあって多くを語ってくださった家族もいらっしゃいました。また、故人から引き継いだと思うことやものを言語化してもらおうことで、それまで気づいていなかった

ことに気づいたというお声もいただきました。なかなか言葉にしにくいようなことを発見できたことは大きかったと思っています。

— 研究を通して明らかになったことや、成果を教えてください。

引き継ぎに至るまでのプロセスモデルを作れたことが、ひとつの成果だと思っています(図1)。遺言のようなもの、もしくは手紙や日記、直接の会話といった言葉で引き継ぎが行われるのは予想通りでしたが、在宅療養ではそれ以外にも一緒に過ごす中で自然な共有が起きることによって、引き継ぎが行われていました。

例えば、家族の絆です。家族の方が、それまで家族のつながりや絆がそれほど大事だと思ってなかった、もしくはそんなに意識していなかった場合でも、亡くなった方が大事にしていたこと

で、引き継がれたという気がします。また、亡くなった方と家族の間にも思い出があることで、強いつながりを改めて認識したという家族も多いですね。そういったことから、残していくものや思い出を意識的に作っておくというように具体的な引き継ぎを用意しておくことも重要だと実感しました(図2)。

家族の形はさまざまだとは思いますが、亡くなった後になって、あれも聞いとけばよかったという後悔の念や、寂しいという思いを吐露される家族も多かったため、心の支えになるようなものを残してあげるような仕組みができるのではないかと考えています。

在宅療養者が希望の場所で幸せな時間を過ごすのを医療者として支えるだけでなく、看取った家族が、その後も幸せな生活が送れるように努めていきたいと思っています。

引き継ぎのプロセスは、5コアカテゴリー、9サブカテゴリー、33概念で構成された。

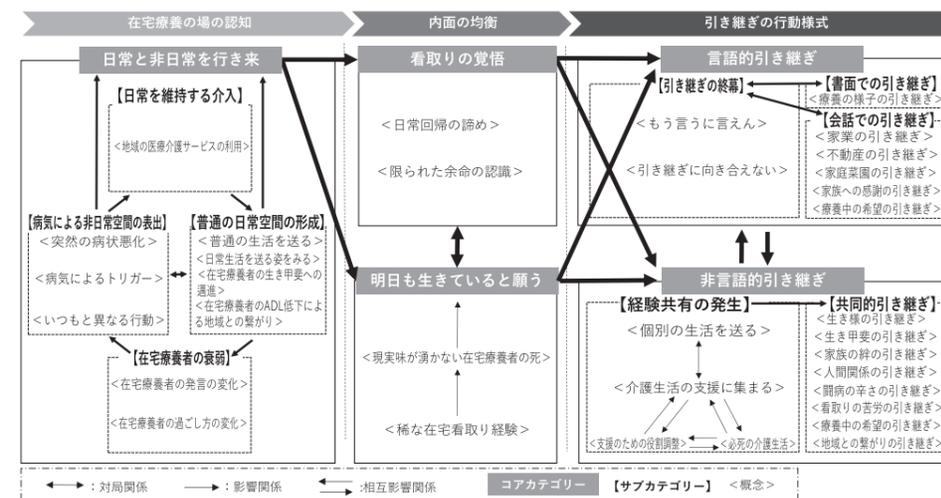
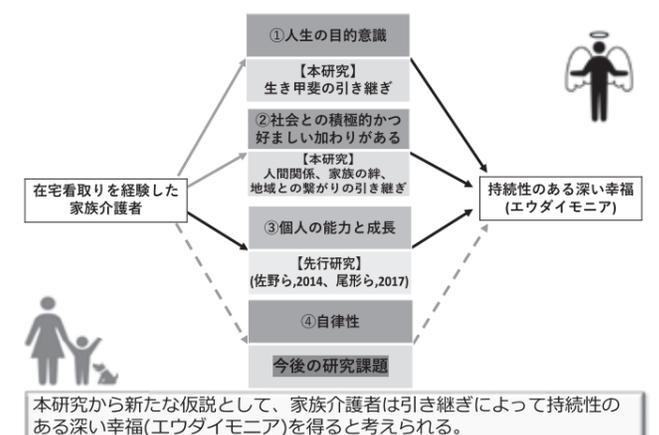


図1 研究の結果 結果図

図2 本研究からの新たな仮説





健康状態の把握と予測で健康寿命を延伸させる。現場の声を生かした研究で活用できるツールづくり。

75歳以上の健康づくりを指導するという立場に立った時に現場の保健師から聞こえてきた課題。

新しい制度の中で高齢者に最適な支援を提供できるようにと思い巡らせる中で、たどり着いたのが健康状態の予測ツール。健診結果を用いて、5年後の健康状態を予測することにより、保健指導の対象を明確にすることにつながる。

健康状態を悪化させず、健康寿命を伸ばしていくための研究とは。



こやのかつゆき
古家野 克行

地域マネジメント研究科17期生
香川大学経済学部卒業後、民間企業を経て、東かがわ市に入庁。入庁後10年間、商工観光部門に従事し、香川県後期高齢者医療広域連合に派遣。2022年4月から都市整備課に配属。

高齢者保健事業の現場で実際に必要となる研究を

—今回のテーマの設定に至った背景と設定した理由などをお聞かせください。

地マネ入学と同時に香川県後期高齢者医療広域連合に派遣され、健診結果や歯科健診結果を仕事で分析することになりました。

併せて、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施という新しい制度がスタートしました。

住民の方の健康づくりについて、75歳以降は広域連合が対応するのですが、全国どの組織においてもきめ細かな保健事業ができていないというのが現状でした。そのため住民が一番近い市町村が介護保険や他の保健事業も含めて75歳以上の健康づくりも担うことになったのが一体的実施です(図1)。

スタートしたばかりの制度のため、市町の保

健師さんから、「どうやって分析したらいいんですか?」「対象者をどうやって抽出したらいいんですか?」といった問い合わせが非常に多かったんです。これまでは相関関係だけの分析が一般的だったんですが、「授業で習った統計分析などの手法を使い、健診結果を用いた分析ができないか」「健康状態に影響を与えているものはなんなのかを研究することが保健師さんの助けになるのでは」と思って、この研究テーマを選びました。

—具体的な研究目的を達成するために、どのような分析方法や調査対象を設定しましたか?

直近の健診結果を分析することも考えましたが、現状だけを見て健康づくりをしても意味がないなと思いました。やはり日々の積み重ねが健康に影響を与えていますので、過去の健診結果が今の健康状態にどう影響をあたえているかを調べることにしました。先行研究では、COX比例ハザードモデルという分析方法が多

くとられていたので、それも踏まえてさまざまな分析方法を調べ、順序ロジットモデルという分析方法を選択しました。

健診と歯科健診の分析を行う際に、過去の経過がわかりやすい調査対象をと考え、2015年度に75歳だった1939年度生まれの方を対象にしました。今回の研究では、健康な人がどう悪化していくのを見ていきたかったこともあり、2015年度に要支援、要介護認定を受けてなかった人を対象にしました(表1)。

将来の健康状態を予測することで健康管理に役立つツールに

—実際、どのように研究を進めていったのでしょうか?

まず先行研究を読んで、どういった分析があるのかを調べました。この時点では、予測ツールまでは考えていませんでした。ふと自分の健

古家野氏のプロジェクト研究の概要

後期高齢者の健康状態予測ツールの開発

康診断の結果を見た時に、数値は正常なのですが、将来的にはどうなるんだろうと疑問に思っ、予測ツールに関する研究を見てみるとあまり事例がなかったことから、予測ツールをつくらうと思いました。

そもそもの研究目的が、市、町の保健師さんに役立つためだったので、分析前に市町の担当保健師の方にインタビューしたのですが、市町や保健師さんによって目的や目指すゴールが違うというのが現状で、どう分析したらいいか悩むことも多かったのですが、担当の先生からアドバイスをいただきつつツールを作成していきました(図2)。担当の先生から「目的はなんでしたっけ?」という一言をいただいたことで着地できたのでよかったんですが、利用できるデータが多くて途中で目的を失ってしまい、い

ろんな方向に広げすぎてしまったのが反省点です。

—研究の成果を今後、どのように活かしていきたいと思われませんか?

香川県では「糖尿病の患者さんが多いので予防しましょう」と言われていますが、実際に割合で見ると3割ぐらいしかいないんです。3割しかないのに特に予防を呼びかける必要があるのかと疑問だったのですが、男性では糖尿病が5年後の健康状態の悪化につながるという傾向がありました。また、香川県の場合は高齢者でも痩せている人より肥満の人の方が多いので、肥満の保健指導をしたほうがいいんじゃないかと思っていましたが、男性ではBMIが低い

こと、女性では貧血が健康状態の悪化に影響していることがわかり、やはり軽視せずに痩せている人への健康指導をしっかりとやらないといけないと実感しました。

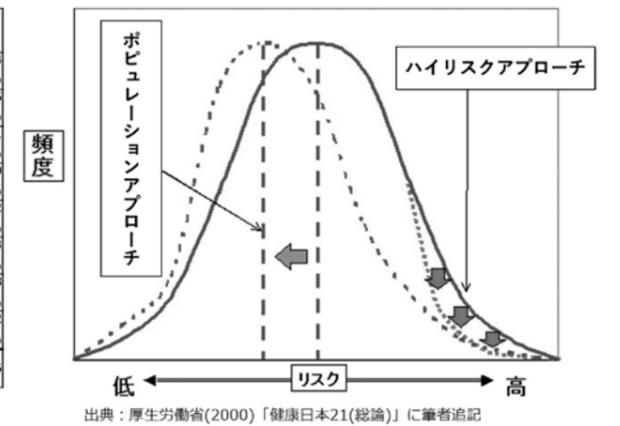
健康予測ツールができたことによって職場でも喜ばれたので、今後は予測ツールを各市町の保健師さんに配ってどんどん使ってもらえるようにしたいと思っています。使用方法の説明動画(図3)も作ったので、保健指導に活用してもらえるようになれば嬉しいです。

▼表1 健康状態の遷移

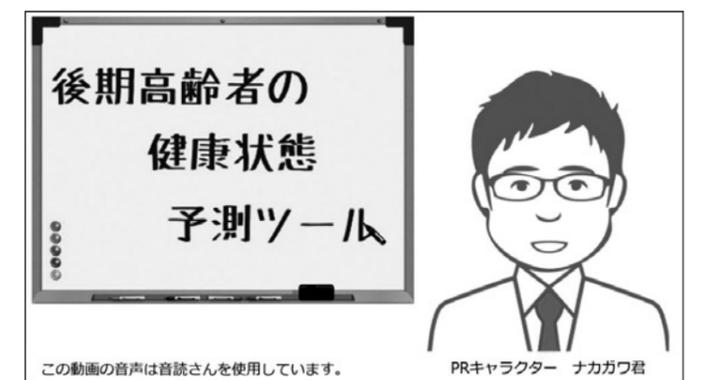
2020年	なし	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	死亡	合計
2015年	6,355	316	266	334	186	121	73	56	767	8,474
なし	74.1%	3.7%	3.1%	3.9%	2.2%	1.4%	0.9%	0.7%	8.9%	98.8%
要支援1	7	70	26	24	6	3	7	2	31	176
要支援2	2	25	96	16	21	12	10	1	38	221
要介護1	3	2	10	50	35	16	8	4	62	190
要介護2	0	1	3	7	30	30	23	9	79	182
要介護3	1	0	0	3	7	23	12	9	48	103
要介護4	0	0	0	0	3	3	17	8	47	78
要介護5	0	0	0	1	4	2	3	10	72	92
合計	6,368	414	401	435	292	210	153	99	1,144	9,516

上段：人数 下段：人数÷2015年時点の人数

▼図1 一体的実施の取組



▲図2 健康状態予測ツールの操作画面と活用シート



▲図3 健康状態予測ツールの操作説明動画



日本食料理店のハノイ進出に必要不可欠な要因は何か。リピート率向上に効果的なマーケティング戦略を提案。

新型コロナウイルス収束後に海外展開を考える日本企業にとって、現地における顧客の意向は重要な情報となる。本研究は、ベトナム・ハノイにおいて日本料理店を展開する上で欠かせない、リピーターとさせていただくために必要な要因を分析・抽出。今後、ベトナム進出を目指す企業がどういった点に注力していくべきかを見出し、コロナ収束後の経済活動の一助とするための研究である。



しのはら けいすけ
篠原 啓祐
地域マネジメント研究科17期生
鹿児島大学法文学部経済情報学科卒業。国民生活金融公庫（現・日本政策金融公庫）に入庫後、各地での勤務を経て、2016年から日本貿易振興機構ハノイ事務所に駐在。2019年より日本政策金融公庫 国民生活事業本部四国創業支援センター上席所長代理として勤務。

ハノイの高所得者層の消費行動を分析する

—今回のテーマに至った経緯や理由を教えてください。

私自身が2019年の3月まで2年間、ベトナムのハノイに政府系の機関として駐在していたことがきっかけです。そこで日本企業の進出支援や情報提供を行っていたのですが、日本企業が直面する課題を多く目にしてきました。中でも日本食レストランの進出がなかなか順調にいかないという状況は、気になるところでした。不調となる原因を研究し、研究によって見えてきたものを事業者の方々に情報還元することができれば、今後日本企業がベトナム・ハノイに進出しやすくなるのではないかと考えて研究テーマを選びました。

この研究では、ハノイの高所得者層をターゲットとして、彼らの消費行動を分析し、具体的

なマーケティング戦略を練ることを目的としました。地域をハノイに設定した理由としては、駐在していたため状況が捉えやすいということもありましたが、ホーチミンやベトナム全体を対象とした研究は多く見られるものの、ハノイを中心とした研究結果があまり多くなかったということも大きな理由となりました。

—実際には、どのように研究を進めていきましたか？

先行研究でベトナム現地のマーケティングに関することや消費者行動に関する研究を分析し、その結果を踏まえた上で、仮説を立てました（図1）。誘導的欲求の満足が日本料理店の再利用意向と因果関係があるという仮説を立てた上で、ハノイの高所得者層が日本食料理店を再利用するまでのプロセスを調査しました。加えて、ハノイ市民の購買行動にも誘導的な傾向が伺えたことから、誘導的な動因が再利用行動に与えることについて調査しました。

具体的には、調査対象をベトナムのハノイに住む現地の人々としたため、オンラインでのアンケートを実施し、それを基に重回帰分析を実施しました（図2）。ハノイだけでは比較ができないことから、その他の地域でもアンケートをとりました。

企業の海外展開支援において役立つ情報として共有を

—研究を進める上で、苦労した点を教えてください。

現地に住むベトナム人からアンケートをとることが一番大変でした。ハノイについては、先生方のご協力もあって比較的早くアンケートをとることができたのですが、それ以外の地域はなかなかアンケートの協力が得られずに苦労しました。現地の領事館や日本商工会議所などにも協力を依頼して必要最低限の数を揃えましたが、想定よりはかなり大変な作業でしたね。集めたアンケートをどのように分析すればい

篠原氏のプロジェクト研究の概要

ハノイ高所得者層の消費者行動分析とマーケティング戦略 ～日本食料理店の再利用行動に関する研究～

いかという点も難しかったです。先生方からさまざまなアドバイスをいただいたものの、切り口が違えば答えが変わってくるということが数多くあり、取りまとめには苦労しました。また、自分ではこういう答えだろうと想像していたことが、実際に分析してみると異なる答えになるという状況に直面し、どう解釈すればいいのかと非常に悩みました。

—研究の成果を今後どのようにして活用していきたいですか？

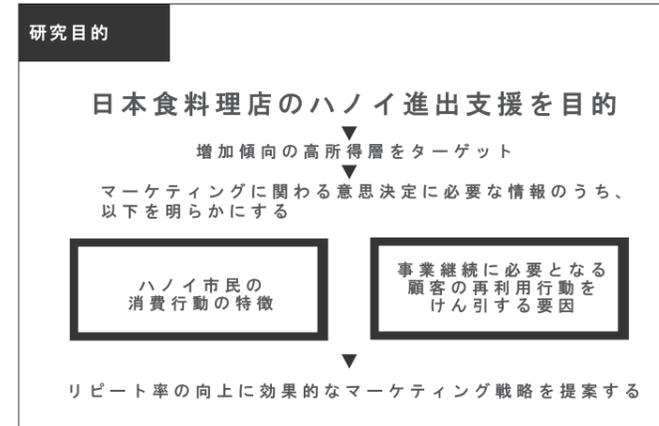
ハノイの高所得者層の再利用意向について、

満足度と推奨意向が大きなインパクトを与えていることがわかりました。一方で、もの珍しさというような新奇性については、マイナスのインパクトを与えているのが明らかになりました。今まではベトナムでは「メニューが多いほうが好まれる」「新しいものが豊富にあったほうが好まれる」と言われていました。ですがハノイの高所得者層においてはもの珍しさやメニューの豊富さは再利用意向にプラスのインパクトを与えない可能性があることを示せたのが、成果としては大きかったと感じています（図3）。

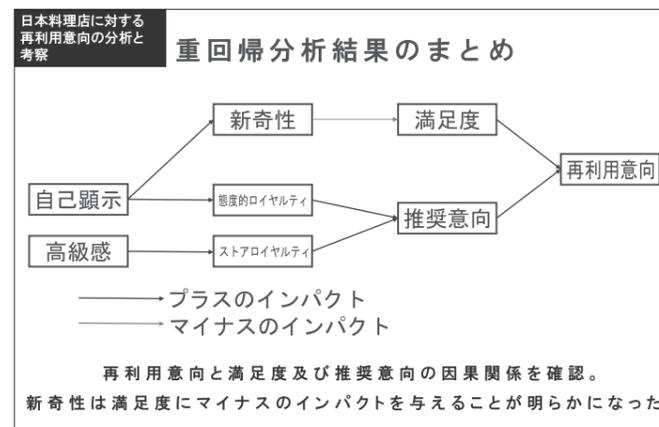
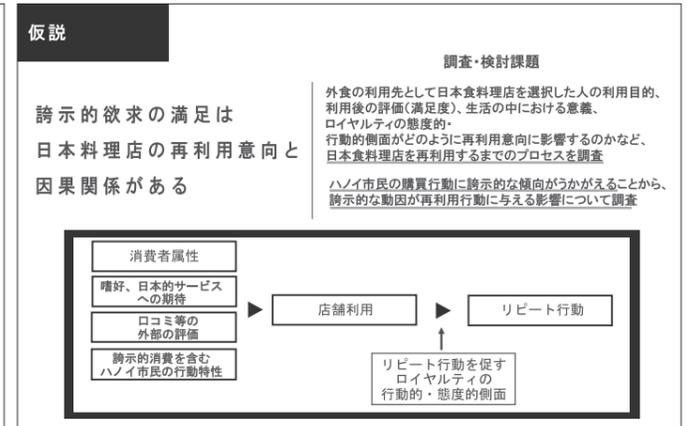
現在、日本企業の海外展開支援を行う業務

を担っているのですが、コロナ収束後に多くの日本企業がベトナムに進出していく中で、進出を考える中小企業に今回得られた結果を展開し、失敗の確率の低い進出をしていただけるように情報を還元していきたいと考えています。

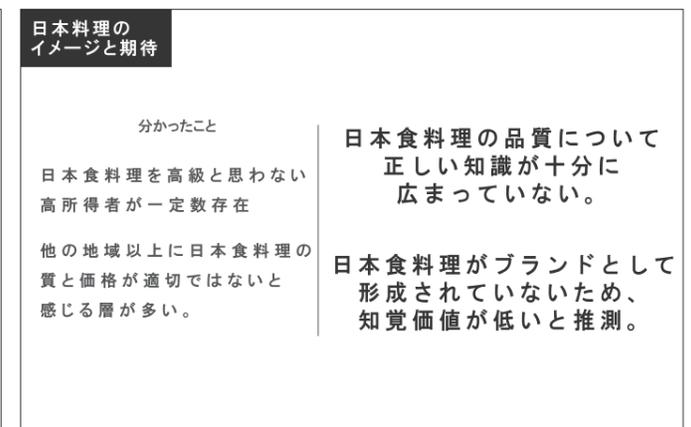
実は、論文を書き終わってすぐ、ベトナムで食材卸を営む韓国人の方から、ぜひこの研究結果を活用させてもらいたいという連絡がありました。情報還元をさせていただきました。そういったこともあり、この研究の方法や結果は、日本食料理だけじゃなくて、他の外国料理にも活用できるのではと期待しているところです。



▲図1 研究目的・仮説



▲図2 日本料理店に対する再利用意向の分析と考察



▲図3 ハノイのベトナム人が持つ日本料理のイメージと日本料理に対する期待に関するアンケートの分析結果



百年企業の理念を伝える。 新商品開発から見えてきた課題。 ブランド力を高める意識を 次の世代へ。

大正8年の創業以来、100年以上もの間、にがり・塩化マグネシウムの製造を担ってきた仁尾興産株式会社。時代の移り変わりの中で、企業の認知度を上げ、100年先も続く企業となるためには何が必要だろうか。自社のブランド力を高める商品づくりに向けて、さまざまな角度から自社を精査し、ものづくりに携わる中での変化を分析。若手社員がイキイキと輝ける企業をつくるための研究。



たかはし ひろえ
高橋 寛栄
地域マネジメント研究科17期生
1989年仁尾興産株式会社入社。管理部、不動産事業部、化粧品事業部を経て、2013年に取締役に就任。現、取締役経営企画本部長。宅地建物取引主任士、日本FP協会AFP登録、キャリアコンサルタント。趣味はマラソン。

次の100年も存続する時代に合わせた企業に

—研究テーマの設定に至った背景を教えてください。

テーマを決めた背景は、大きく3つあります。1つめは、認知度が低いことで人材確保が難しいと感じていたことにあります。自分たちが何者なのか、どういった企業を目指しているのか、どういったことを考えている企業なのかを発信していくための1つのツールとして公衆向け商品を開発することを考えていました。2つめが、外部環境が大きく変わる中で、次の50年、次の100年、企業が存続できるのかを考えた時に、今のままではだめだろうと感じていたことです。変わるきっかけをどう作っていくかと考えていました。3つめとして、今回のコロナ禍です。コロナというウイルスのことも想像できなかったことが

今現実として突きつけられている。単一事業への依存の恐ろしさを目の当たりにしたことで、今回はほとんどダメージを受けなかったものの、今後、全く予想しなかったような外部環境の変化やシフトが起こっても大丈夫なように、何か変わるきっかけを考えていました。

それらを研究の題材として考えていく中で、人の部分に焦点を当てて、まず見ていくというのが研究の背景です。

—今回の研究の目的と、それを達成するための分析方法や調査対象について教えてください。

このプロジェクトでは、若手社員に注目して、どのような変化を起こすかを目的としました(図1)。プロジェクトを進めるにあたってはまず、私も一緒に入って参与観察をしました。そこで、若手社員がどう変化するか行動とか意識を観察していきました。具体的には、3つのリサーチ方法をとり検証するのですが、その1つめが、OEM企業っていうの

は外部環境に非常に疎いため、コンシューマー向け商品を開発する過程において外部環境を意識することによって、外からの自分たちの立ち位置や自分たちの商品がどういふふうになれば売れていくのかという考察、外部環境を知る機会などを知ろうという外的視座が変化するのかわかるかというもの。2つめは意識を含めた行動の変化が現れるのかどうか、3つめは自社の商品を使うことによって愛社精神やコミットメントが高まるのか、これらを観察し、検証していきました。

企業価値を高めるために 理念が伝わる商品づくりを

—研究において、苦労した点を教えてください。

苦労したのは、まず自分たちが商品開発をしたことがなかったということです。正直どうやって進めていこうかと、ずいぶん悩みました。そこでまずは、ひとりずつ興味関心があるものを挙げていってもらって、ひとは香水に興味

高橋氏のプロジェクト研究の概要

OEM企業における自社ブランド 新商品開発の取り組みがもたらす効果について

があるから香水について調べてみる。もうひとり、肌弱いからボディケアの商品を調べてみるという感じで、自分の興味、関心があるところから入って精査するという練習をしました。

—というも、プロジェクトを始める前に、にがりについて説明してくださいと質問したのですが、誰も答えることができなかったんですね。では自分たちでにがりについて勉強していこうと前向きに捉え、いろんな方面からにがりについて調査した結果を持ち寄るという形で、にがりのことを深く知っていきました。

それを踏まえて、化粧品分野にチャレンジしようということになったのですが、化粧品の場合は製造許可と設備が必要になるんです。そこで投資をすることができないし、化粧品製造の許可を取るためには理系の人材がいるという壁に当たりました。そこで、製造委託して自分たち

の思う商品を作ってもらおうと、化粧品メーカーに打診してサンプルをつくってもらうことにしました。

—研究の成果を今後、どのように活かそうと考えていますか？

事例研究として、他社様の先進企業の経営者の方にインタビュー調査をしたのですが、みなさん経営理念や企業理念を大切にされていて、それを商品やサービスに落とし込むことによって、社会に認知されたり、評価されたりと企業価値自体が高まっていくと気づきました(図2)。

ニーズにあった商品を作ることは大事ですが、商品やサービスがゴールではない。自分たちが社会にどう役立ちたいのかという思いを商品に込めることで、初めて企業として認知される。改め

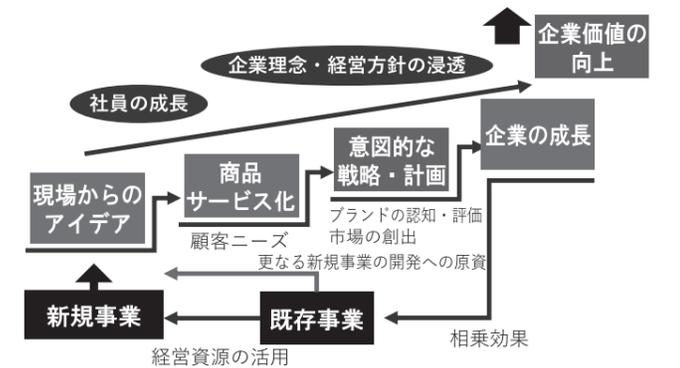
て企業理念の大切さがわかり、プロジェクトメンバーだけでなく、社内報などを通して全社的に浸透させることにより、今後のプロジェクト活動にも役立てていきたいと思いました(図3)。

また、若手社員を調査対象にしたため、既存業務との兼ね合いには苦労しましたが、最終的に上司も本人も変化を自覚する部分がありましたし、既存業務に活かされたことも多くありました。

自ら積極的に考えて提案してくれるようになり、会議の中でも恐れることなく自分の意見を言うようになりました。歴史のある会社なので、これまで先輩方がずっとやってきた仕事を継ぐ部分も大きいですが、もっと効率よくすることもできますし、必要のない作業については時代に合わせて変えていってほしいと思います。そして化粧品だけではなく、さまざまな新商品を若手社員に考えてほしいと思います。



▲図1 新商品開発プロジェクト概要

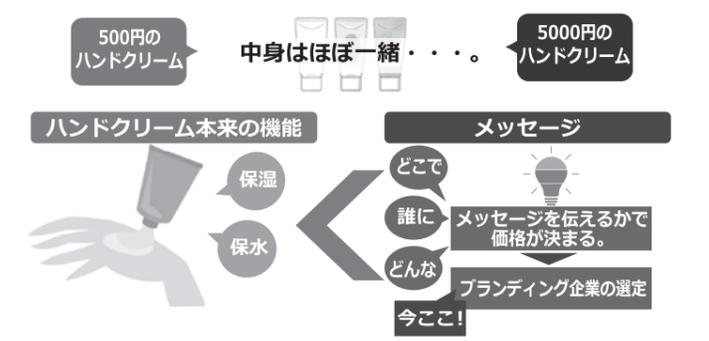


▲図2 提言～企業の成長サイクル図

にがりについて知らない。→にがりの魅力を再発見

	経皮摂取	経口摂取
用途	<ul style="list-style-type: none"> 化粧品(保湿効果) 足つり(筋肉の調整) 水虫・虫刺され(抗菌効果) 冷え性(血行促進) お風呂(温浴効果) 歯磨き(歯茎の引き締め) 	<ul style="list-style-type: none"> 豆腐の凝固剤 ご飯の炊き水(ふっくら艶やか) 煮物(煮崩れしにくい) お味噌汁(味が引き締まる) 揚げ物(衣がさくさくに) お肉の下ごしらえ(柔らかくなる)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 日本人の食生活の変化によりマグネシウムが慢性的に不足している。→推奨摂取量340-370mg/日→平均摂取量200-250mg(成人男性)(「日本人の食事摂取基準」策定検討会による日本人の食事摂取基準(2020年版)参考)生命の基礎と言えるマグネシウムが不足すると、偏頭痛、心筋梗塞、高血圧、慢性筋肉痛、糖尿病、心疾患、高コレステロール、骨粗鬆症、神経疾患・精神疾患・不整脈・筋肉収縮異常など様々な体調不良を引き起こすとされている。 欧米では、経口摂取よりも経皮摂取の方が吸収しやすいと一般的にアイテムが多い。(西馬込あかつ耳鼻咽喉科HPより一部抜粋 https://www.magojibi.jp/) 	

化粧品の価格は、ブランディングで決まる！



▲図3 プロジェクトの課題



デジタルクリエイティブクラスが高松市に集積するプロセスと要因の分析

デジタル人材が地方都市に移住を決める時。優秀な人材の定住のために今、地方がすべき対策。

都会からのUターンで見えてきた、デジタル社会における高松市の課題。これらを見据えた時に、浮かんだのがデジタルクリエイティブクラス(DCC)の移住促進とそのための都市環境の改革を行うプランニングの必要性だった。DCCの移住によってデジタル強化していくことから、彼らを束ねるマネージャーやリーダーという存在の必要性まで、これからの社会における地方の対応策とは。



やまもと ひろき
山本 太基
地域マネジメント研究科17期生
関西学院大学商学部卒業。新卒で保険会社に入社後、オーストラリアで3年。帰国後はインターネットメディアと事業会社にて広告・デジタルを中心としたマーケティング・戦略企画・新規ビジネス開発などを15年。Uターン後は株式会社瀬戸内海放送で勤務。

DCCを地方へと呼び込む住みたくする魅力とは。

今回の研究の目的と、研究テーマの設定に至った背景を教えてください。

全国のエンジニアとデジタルマーケティングが地方移住を想起し始めるきっかけを理解して、実際に移住場所を決定する心理的要因と移住までのプロセスを明らかにするとともに、離反しないための心理的要因を探ることを研究の目的としました。地方、特に高松市に動く可能性がある層を導き出し、その層に向けた短期目線での移住促進プランと長期目線での都市環境改革プランを検討することです。

過去15年以上にわたってデジタルな仕事をしてきて、2018年の5月にUターンで香川県に戻ってきたのですが、それまでは毎月当たり前のようにエンジニアやマーケティングと一緒にディスカッションしていたのが、Uターン後の2年間

にひとりしか出会わなかったという私自身の経験が、この研究に至った背景にあります。一方で、国や自治体からデジタルシフト支援金などが続々と導入される中、この高松市が地域のデジタル人たちだけを活用して実装できるのか、そもそも高松市にそのような人材が存在しているのかと思っていました。その後、地マネに入学しまして、地域マネジメントの講義を聞く中で「クリエイティブクラス」や「3つのT」というのを知り、この軸でデジタルと高松市を掛け合わせた研究をしたいと思うようになりました。

研究の分析方法や調査対象を教えてください。

3つの工程で行いました(図1)。まずステップ1として、総務省の国勢調査のデータから高松市のハイテク指数ランキングの検証やその他のデータを基にした指数との相関関係を見ました。

ステップ2では、全国のエンジニア、デジタルマーケティング(以下：デジタルクリエイティブ

クラス・DCC)にアンケート調査を行い、移住検討の時に重要視する項目の因子分析ならびに新しい働き方や生活スタイルのイメージレスポンス分析、デジタルに先進的イメージを持つ地方都市の理由をテキストマイニング分析をしました。

ステップ3は、実際にUターン、IターンをしたDCC 10名とデジタル学生5名にインタビュー調査を行いました。DCCには、移住理由やそのプロセス、移住後の居心地、嫌だなどと思って再び離反するかもしれないポイントを聞きました。デジタル学生には、勉強開始したプロセスや入学後に困ったことなどを炙り出しました。これらを基にM-GTAを用いて概念作成、結果図とストーリーの作成を行いました。

DCCを地域とつなぐ核となる存在の必要性

どのように研究を進めていきましたか？

ステップ1では、リチャードフロリダの先行研究を参考に、日本で取得できるデータを探して、当てはまる内容を手探りで探していきました。

ステップ2では、まず居住場所とは、仕事、家族、趣味などに関与する機会が備わっており、自己実現により成長できると同時に、個人の幸せをめざすことができ、心情的にもっともフィットする場所であるという概念の定義をつくりました。その定義を念頭に、リサーチアンケート調査計画を立てました(図2)。DCCの移住に対する意識実態を探るために移住に関心がなかった層が関心ありに変換したきっかけや、移住に関心ありであれば、移住候補先、選定行動についてというように、移住開始要因を検証できる仕組みを検討しました(図3)。同時にDCCが、ITとかデジタルに先進的な印象を持つ地方都市とその理由を明らかにしました(図4)。コロナ禍

以降急激に進化しているテレワーク、コワーキングスペース、サブスク型居住サービス、2拠点生活などの新しい働き方など、生活様式に関する興味関心を明らかにしました。

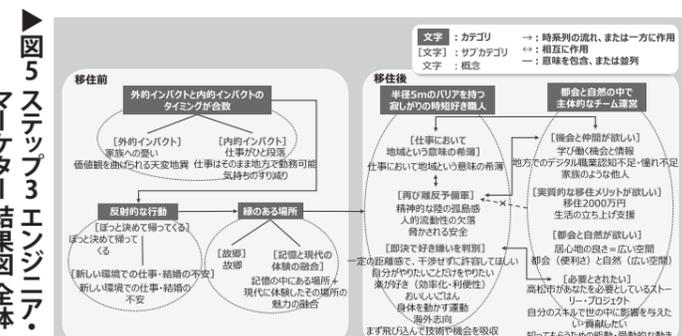
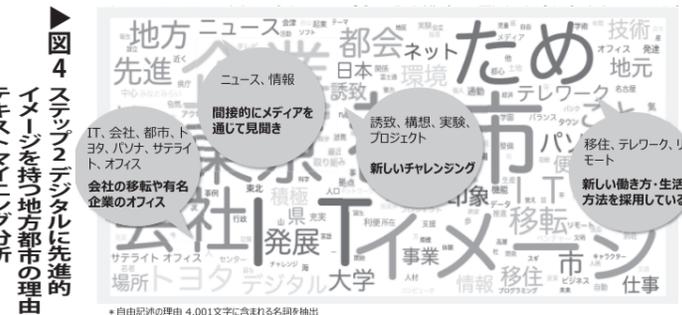
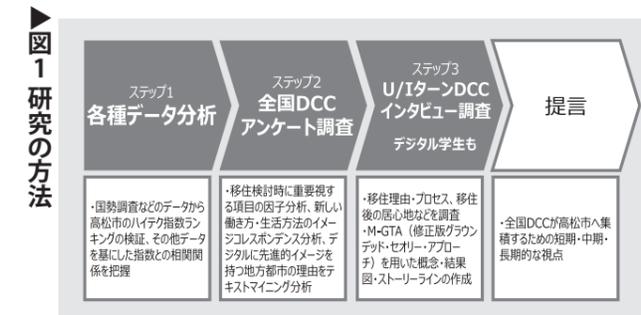
ステップ3のDCCインタビューでは、まず対象者を探るところから手探りで始めました。対象者が揃った後は、M-GTAの手法にのっとり、分析テーマと分析焦点者の明確化、分析ワークシートを用いた概念、具体例、理論、メモ作成を忠実にこなしていった感じです(図5)。

研究の成果と研究成果をどのように活用していきたくを教えてください。

高松市にDCCが集積するためには、当初の想像通り、変わったことをしても受け入れられる雰囲気などの多様性寛容性を持つことと、学

び働く機会を創出できる生産システムを持つ必要があるということが分かりました。さらに、異なる領域の技術を得意とする各DCCの素養を理解してDCCを束ねることができるマネージャーの存在と地域プロジェクトを企画実行するリーダーの存在が求められると結論を導いたのは、研究の成果だと思います(図6)。

また、1月末に論文が完成して、2月中旬以降から自分が勤務する以外の地元企業からの問い合わせが増えました。このように研究を通じて、地方であれば同じ問題を抱えていて、その対応策を模索していることがわかったので、今後はそのような企業や個人と連携して、一緒に活動していければと考えています。そのほうが互いに効果が高まりますし、県外のDCCからも注目されるのではないのでしょうか。





地方ならではの課題のために データサイエンスを活用することで 地域ならではの価値を創り、 データサイエンティストを生み出す。

データを活用し、情報に基づいて客観的に評価する「データサイエンティスト」。首都圏においては浸透しているデータサイエンティストの存在が、地方において希薄であるという課題。地域の中で活用できる価値を見出し、デジタル化を推進する香川県との連携によってデータサイエンティストが活躍できるようつなぐことにより、データサイエンティストを育成できる土壌を。



わたなべ としひこ
渡辺 敏彦
地域マネジメント研究科17期生
北里大学理学部化学科(旧衛生学部化学科)卒業。長く統計解析の分野における業務に携わり、現在、日本CRO協会アドバイザー。日本計算機統計学会副会長、内閣官房次世代医療基盤法検討WG/オブザーバー。

デジタルサイエンティストを 地方でどう育てていくか。

— 今回の研究テーマの設定に至った背景と研究の目的を教えてください。

私自身、医薬品開発でデータサイエンス領域の仕事をやってきました。仕事を通じて情報社会に突入していくのを目の当たりにし、情報の重要性を痛感してきました。医薬品開発のデータサイエンスでは、情報に基づいて客観的に評価することが早くからスタンダードになっていましたが、もっと広く一般的に広がっていくといいと常々感じていました。特にデータベースの時代になり、インターネットを通じてデータサイエンスが普及していくと思っていたのですが、実際に高松に来て、首都圏では普及しているのが当たり前前のデータサイエンスが、地方に来るとほとんど普及していない。技術者不在では難しいんじゃないか、地域の中でデータサイエンティストを育成する必要性、データサイエンスを普及するための方法を

知りたいと思ったのがきっかけです(図1)。というのもデータサイエンティストは、技術だけではなく経験が必要と昔から言われています。その仕事を経験しないと次の世代を育成できないとなると、地方はなかなか難しい部分があります。それを打開するのに何が必要かを探ることが今回の研究の目的です。

— 研究の分析方法や調査対象、研究の進め方を教えてください。

私自身が高松の状況を良くわかっていないという非常に探索的な段階だったので、まず高松の状況を知ることが必要でした。同時にパーツを探し出すという目的がありましたので、インタビューを中心に実施することを決めました。いろんな人に意見を聞きたいと考え、まず行政、高松でITの経営支援をしている組織、企業やコミュニティ、あとは大学と幅広い層をインタビュー対象としました。

具体的な進め方としては、インタビューデータがA4・261ページくらいになってしまったのですが、グラウンデッド・セオリー・アプローチ

という分析方法で、インタビューで得たデータを客観的に理論化していきました。分析していく中で、データサイエンスを地域に普及することと地域デザインがマッチするなど感じました。そこで、地域デザイン理論を用いて普及を展開するようなモデルを考えたいと思い、アプローチも含めて理論的に地域デザインするZTCA理論に行きつきました(図2)。

そもそも知識スキルだけでデータサイエンティストとして活躍できるわけではなく、いわゆる個人の経験と呼ばれるものが必要になります。この研究では、個人の経験を、ものの見方、考え方、規範のようなものとして、パラダイムと定義しました。地域において技術者や行政、企業等が連携することにより、パラダイムを醸成する環境が得られれば、高松という環境の下で組織的な経験値が得られるのではないかと考え、地域のデータサイエンティストの育成モデルとしました。

渡辺氏のプロジェクト研究の概要

高松におけるデータサイエンティスト育成のアプローチ — 地域デザイン論に基づくデータサイエンスの地域への分散化の一步として —

地域課題を解決しながら 経験と実践の場を創出

— 研究を進める上で苦労したのはどういった点でしたか？

一番苦労したのは、データサイエンティストという概念を一般的にどういったものとして捉えるかという点です。私自身がデータサイエンスの分野にいたため、一般的なレベルでのデータサイエンティストを理解することに、非常に時間がかかりました。

また、データサイエンティストを育成すると言っても、単に座学をやるだけでは育たないことはわかっていたので、ではいったい何が必要なのかをイメージすることを試行錯誤しました。

もちろん、インタビューのテーマ起こしも実務としては大変でしたね。そのあと一般化するための表を制作するのも苦労しましたが。

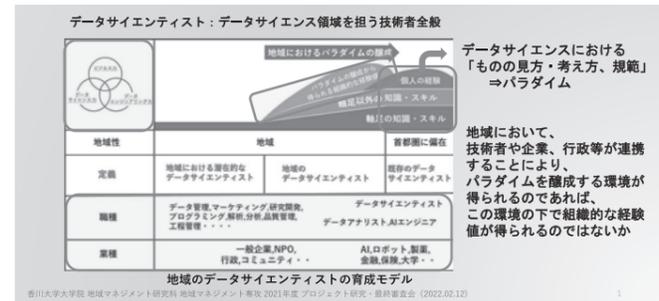
— 研究の成果と研究成果をどのように活用していきたいかを教えてください。

この研究では、主体的実践者であり、高松のユニークなITコミュニティであるUdonTechの主催者と協議を重ね、UdonTechにおけるデータサイエンス活動を「データサイエンスリエゾン」と名付け、3つの役割を定義しました。まず、潜在的データサイエンティストを表出化させ、ネットワーク化し、教育の場を提供する。次に、潜在的な男女木島の離島対策といったような地域課題をデータサイエンスで解決すること、地域性のないデータサイエンスを地域の課

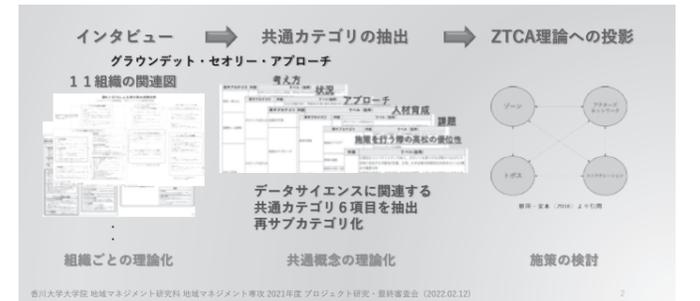
題解決策につなげ価値を創出すること。そしてインターン制度等を通じて、仕事づくりをすることです。

研究を通じて一番感じているのは、データサイエンティストというものが世の中でどういった評価をされて、どういう存在なのかを自分なりに理解できたということです。これが私自身としては一番大きな成果だと思います。それにより、今後どうすればいいかが明確になったと感じました。

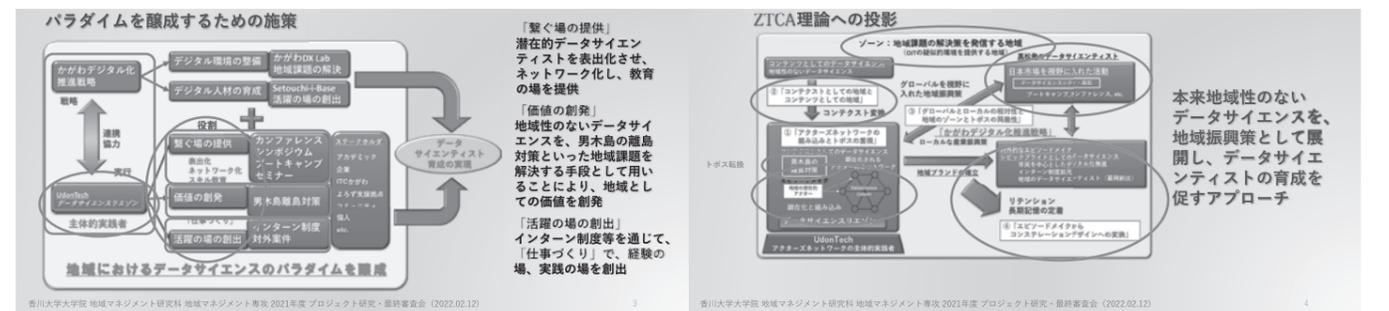
今回、香川県は非常に行政がITを推進しているということがわかりましたし、さらに、UdonTechという高松の非常にユニークなITコミュニティと知り合うことができたので、高松のデータサイエンティスト育成につなげていければいいと思います(図3)。



▲図1 問題の所在と背景



▲図2 研究実践の方法



▲図3 研究の結果 1・2



思いを明確にすることで 世代間のスレ違いを解消。 「我が事」として関われる 参画しやすい地域コミュニティづくり。

大美氏のプロジェクト研究の概要

担い手参画を目的とした地域活動のあり方の考察 — 高松市の地域コミュニティを事例に —

高松市のさまざまな地域で活動する中で
見えてきた世代間ギャップ。
次の世代の担い手を地域の現場へと参画させるためには、
現在の担い手と双方に何が必要なのだろうか。
「地域に関わりたい」と思っている次の世代が
飛び込むためには、参画しやすい地域であることも
欠かせないはず。双方の思いを探り、認識の溝を埋める、
持続可能な地域活動のための仕組みとは。



おおみ てるよ
大美 光代
地域マネジメント研究科17期生
香川県立高松高等学校卒業。大手通信会社勤務を経て、前職で培ったコミュニケーション力や育成力を活かし、フリーランスとしてまちづくりや地域の人材育成事業等に携わる。2018年1月に設立した「NPO法人わがこと」では、誰もが活躍できる地域の暮らしを目指して活動中。

課題に直面する地域に 役立つ実践的な研究を

— 研究テーマの設定に至った背景を教えてください。

とても個人的なことにはなるんですが、私自身が地域の中でさまざまな役割をいただいているということが根底にあります。活動の中で、それぞれの現場で課題に直面することも多いんです。暮らしの課題に一生懸命取り組んでいる方々の姿を目の当たりにし、時には一緒にいろいろな事業に取り組む中で、多岐にわたる分野で活躍されている方達が、二言め、三言めには「次、若い人いないんだよね」「自分の代で終わらなんだよね」というような言葉を口にされるんです。将来への展望に対して、多くの方が不安を持ってらっしゃいます。そんな声に対して、きっかけとなったり、お役に立てたりするような研究ができればいいなと思って、今回のテーマにしました。

— 今回の研究の目的と調査対象、分析方法を教えてください。

研究の目的は、次世代の担い手と言われる人たちがいかに地域の現場に巻き込むか、そして地域に参画してもらうためには双方に何が必要なかを知ることです。研究によって体系立てることができれば、現場で実践的に役立てることができるはずと強く思いました。

調査対象としては、できるだけ多様な方のお話を聞き出したかったので、広く偏りがない方々をインタビューの対象者としてしました。年齢や所属、肩書きといった面でもなるべく偏りがないように、14名の対象者を選出させていただきました。一人ひとりにお聞きしたデータについては、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチという方法で分析を行いました。量的な研究をしたほうがいいのでも考えたのですが、お話を聞くうちに、それぞれがお持ちの個々のエピソードを大切にしたいなと思うようになって。温もりのあるデータそのものを活かしたいなと思い、この分析方法を選

びました。

思いを明確にすることで スレ違いを解消する

— どのように研究を進めてきましたか？ また、苦労した点は？

まず予備調査として、高松市の地域コミュニティ政策を調べて、市職員に簡単なヒアリングを行いました。その後、本調査として14名の方に対してそれぞれ40～50分程度のインタビュー調査を実施しました。世間話や脱線した内容も含めて、お聞きしたことは全部テキストに起こして、そこから分析をスタートさせました。

私自身ライフワークとして地域との関わりを持っていたので、インタビュー調査自体はとても楽しかったんです。すでに面識があり、一緒に活動をしたことのある人達でも、きちんと調査という目的を持って話を聞かせていただいたことで、地域活動にかかわるまでのストーリーであった

り、地域への想いであたりをお聞きすることができたと感じています。とても楽しい時間でしたし、インタビュー調査としての成果は得られたのですが、本当に多様な方に幅広くお話を聞いたこともあって、最初、テキストデータだけを見た時には正直「これをどうやって分析して、まとめていったらいいんだろう」と呆然とするばかり。2週間くらい途方にくれました。お一人おひとりの気持ちや背景が個性的でオリジナリティもあり、本当に面白かったのですが、いい意味でデータが分散していたので最終どのようにして研究の成果を残せばいいのかを、とても悩みましたね。

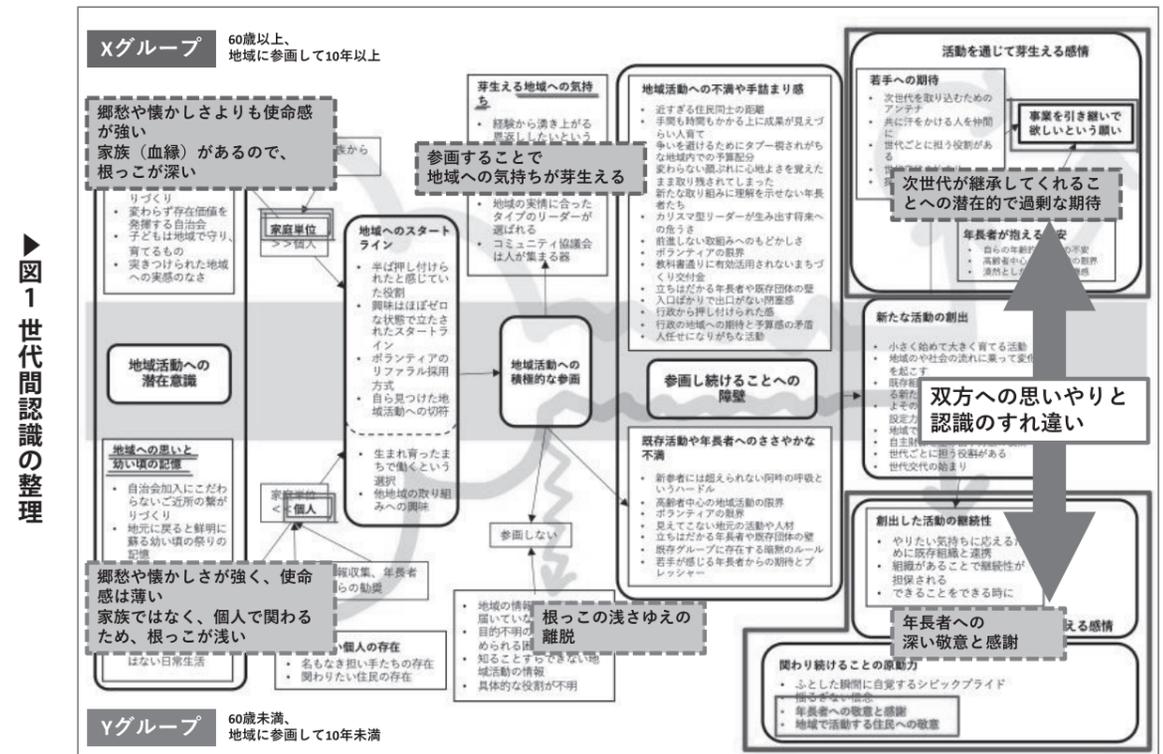
— 研究の成果を今後、どう活かしていきたいですか？

私自身が感じている一番の成果は、担い手として、新たに参画する人たちに何を求めているのかが、世代によってわかりやすくなったことです。これまで、そういったことをあえて言葉にして綴った資料というのはあまりないんじゃないかと思うんです。
若い人たちは、純粋に地域の現在や「これから」の課題に対してどうしたらいいのかということを真新しい目で見えています。一方で、年長者の先輩世代は口には出さないものの無意識のうちに、次の世代に自分たちの「これまで」の事業を引き継いでほしいと思っている。その年長者からの無言のプレッシャーを感じつつも、反発はしない。その根底には、深い敬意と感謝があるためです。しかし、誰もが参画しやすい仕

組みのためには、両者の視点の擦り合わせの必要性ははっきり見えた気がします(図1,図2)。

と現在は感じていますが、データがすごく膨大ですので、おそらく見落としている部分もあるはず。そういった部分については今後さらに時間をかけて丁寧に調べていきたいと思っています。

研究のテーマを選んだ時点で、地域でこれまで頑張ってきた先輩に報いるような研究ができればと思っていましたし、お役に立つことができると感じていたので、今回の研究で見えてきたようなことをずっと続けていくことが私のライフワークなのかもしれません。



6-2. 提言—担い手が参画しやすい地域になるために

提言①	既存事業の継続に固執せず、時にはヨソモノの力を借りて事業や世代間認識の整理をする	世代間のスレ違いを解消
提言②	潜在的に存在する【関わりたい住民】に対する効果的な情報発信	シビックプライドを持つ住民に向けて
提言③	「家族」単位で地域に関わる仕組みとしての自治会	「個人」の関わりから「家族」での関わりに

◀ 図2 今後地域コミュニティ協議会が取り組むべき活動の考察

2021

2021年度 プロジェクト研究の 概要<01-31>

後期高齢者の健康状態予測ツールの開発

episode 02

古家野 克行

高齢者の健康寿命の更なる延伸を目標に、事業を実施する市町村の保健師等が活用できる5年後の健康状態予測ツールの開発を行った。

予測ツールの開発を行うために、2015年度香川県後期高齢者歯科健診事業の対象者8,618人を分析対象者とした。統計分析は5年後の健康状態(「死亡」「要介護5～1」「要支援2～1」「健康」の9段階)を被説明変数にし、説明変数には2015年度の健診結果と既往歴を組み合わせた生活習慣病の疾病状況や歯科健診結果などを用いて、順序ロジットモデルによる検証を行った。

その結果、低栄養や貧血などの体の機能低下に関する疾病を罹患すると健康状態の悪化につながる事が分かった。

推定されたモデルに基づく数式を用いたExcelによって、健診結果のみを提示するだけではなく、5年後の健康状態を地域等の平均と比較するグラフやイラストを挿入して、後期高齢者にも自身の健康状態悪化リスクが分かりやすい予測ツールを開発することができた。

OEM企業における自社ブランド 新商品開発の取り組みがもたらす効果について

episode 04

高橋 寛栄

人的資源の課題を抱えたOEM企業が、自社ブランド新商品開発プロジェクト(以下PJ)というこれまでにない新しい業務を遂行することで、若手社員にどのような変化をもたらすかを明らかにしながら、3つのリサーチクエスト(以下FRQ)、RQ1新商品開発PJへの参加は、若手社員の外的視座を生み出すか、RQ2若手社員の行動に変化をもたらすか、RQ3組織コミットメントを向上させるか、について検証した。その結果、PJを通じ、環境や地域課題といったこれまで意識しなかった外部環境への関心が高まり、外的視座が生まれた。又、PJでの成功体験を通じ、自信につながり、働くモチベーションやモラルが向上し、意識や行動に変化が生まれ、既存業務にも活かされた。更には、自社製品を使った新商品開発は、自社の課題や製品、また自社の考え方を知る絶好の機会となり、組織コミットメント向上の方策として捉えることが出来る事がわかった。

高松におけるデータサイエンティスト育成のアプローチ ー地域デザイン論に基づくデータサイエンスの地域への分散化の一步としてー

episode 06

渡辺 敏彦

デジタル技術の進歩は便利さばかりでなく、グローバル化に起因する様々な課題を我々に突き付けており、この課題を解決するために、スーパーシティやスマートシティ等の様々なアプローチが行われている。これらを成功させるためには地域におけるデータサイエンティストが必要になるが、首都圏に集中しているのが現状である。

データサイエンティストを育成するためには座学だけではなく、経験から得られる「ものの見方・考え方、規範」が必須となる。地域で個人や行政・企業等の連携により、「ものの見方・考え方、規範」を醸成することが出来れば、地域では難しかった経験値を得ることが可能になると考えた。

高松市で実施したインタビューをグラウンデッド・セオリー・アプローチにより理論化し、その結果を地域デザイン論であるZTCA理論を用いて体系化し、地域における個人や行政・企業等の連携によるデータサイエンティスト育成のための施策を企画し、提案した。

在宅療養者から家族介護者への引き継ぎに関する質的研究

episode 01

池上 雄亮

本邦では自宅で看取りを希望する者も多く、在宅終末期医療の需要は高まると考えられます。医師として関わる在宅診療の現場では、在宅療養者から家族に思いの継承が行われていると感じます。従って本研究では在宅看取りを経験した家族を対象に調査を実施しました。調査内容は「在宅療養者と家族の間でどのような引き継ぎが、いかにして行われているか」、また「在宅療養の場からどのような影響を受けているか」とし、引き継ぎのプロセスを分析しました。調査の結果、家族は介護生活の中で日常と非日常を感じ、在宅療養者との死別の覚悟または生きる希望を持ち合わせていました。その気持ちに影響を受け、会話や日記、しぐさや動作、時には経験を共有することで様々なことを引き継いでいました。このプロセスを医療介護専門職が理解し、実践で応用することが望まれます。また在宅での看取りの価値を見直し、その時間を社会がいかにして確保していくかが今後の課題と考えます。

ハノイ高所得者層の消費者行動分析とマーケティング戦略 ー日本食料理店の再利用行動に関する研究ー

episode 03

篠原 啓祐

本研究では、日本食料理店のベトナム・ハノイへの進出戦略というテーマのもと、主に進出後の店舗再利用率向上の支援を目的とした研究を行った。具体的には、ハノイの高所得者層の特徴の分析や店舗再利用行動に影響を与える要因を明らかにし、マーケティング戦略を立案する上での具体的方向性を、マーケティングミックスの各要素(4P)に基づき提案した。研究の結果、日本食料理は高級な料理という認識はあるものの、日本食料理の質に対する評価と価格に対する妥当性評価が一致していない傾向が確認されており、今後、商品およびサービスの質を顧客に体験・実感させることで、日本食料理に対する知覚価値を高める必要があることを示した。また、現地でのマーケティングに関する取組事例を照合対象として、店舗のコンセプトやこだわりの味、料理およびサービスの質をいかに実現し、いかにして顧客の実感・共感に繋いでいるかを明らかにすることで、今後の日本食料理店の展開すべきマーケティング戦略の方向性に関する追加的考察を行った。

デジタルクリエイティブクラスが高松市に集積する プロセスと要因の分析

episode 05

山本 太基

DXが必要とされて久しく、コロナ禍でテレワーク等の働き方が普及する中、高松市でもデジタル化を実行するエンジニアやデジタルマーケターの確保が課題である。本論文ではこれらをデジタルクリエイティブクラス(以下DCC)と定義し、U/Iターン先に望む都市の魅力や求める人間関係のあり方、並びに離反し流出する要因の解明を試みた。

全国DCC532名に実施したWebアンケート調査結果の因子分析により、20代後半や二拠点生活等の新しい働き方経験者が移住候補先検討時に多様性寛容性を重要視することが分かった。またU/IターンDCC10名へのインタビュー調査から、自身の健康状態など内的インパクトと東日本大震災など外的インパクトが重なる時機に移住想起し短期間に行動に移す傾向があり、意義のあるプロジェクトなど学び働く機会や仲間との連携を望む一方で、一定の距離感で干渉を回避したいという特徴を持つことが分かった。これらを踏まえ、DCCが集積する短・中長期視点の提言を行った。

担い手参画を目的とした地域活動のあり方の考察 ー高松市の地域コミュニティを事例にー

episode 07

大美 光代

高松市では、2003年から2008年に地域活動の活性化を目的として44の地域コミュニティ協議会が構築されたが、多くの地域が担い手不足の課題を抱えている。本研究では、地域活担い手の積極的な参画を促すために、どのような取り組みが効果的であるか検証した。14名にインタビュー調査を実施し、修正版グラウンデッドセオリーアプローチにより分析した。その結果、年長者と若手の間には双方への深い感謝と敬意があるものの、地域への思いに微妙なズレ違いがあることが分かった。そのズレ違いを解消するために3つの提言をし、そのうちの1つをアクションリサーチとして地域で実践検証したところ、各世代が自らの役割を認識しつつ、地域活動が円滑に活性化する兆しが見られた。今後は、3つの提言が担い手の参画に効果的な方策であるか、実践を通して継続的に観察していく。

大学職員のキャリアにおける成長の支援方法について ー企画力と学習共同体に着目してー

episode 08

吉岡 瞳

地方国立大学O大学を事例に若手職員の成長支援のため、「企画力」に着目し、組織としてより効果的な人材養成方法について研究を行った。その結果、O大学では「企画力」について理論と実践を学ぶ研修があり、責任性やコミュニケーション力の向上などの効果が確認でき、「企画力」は40代の日常業務における成長実感と相関があった。また、若手職員はフラットな視点から人間関係を観察し、WLBを重視しており、業務時間内における学習共同体としての学びを望むことが明らかとなった。

これらのことから若手職員の成長支援のためには、日常業務の中で「学内プロジェクト」への参加の機会を設けて「責任性・積極性」等の能力を向上させること、「企画力」を活用しながら成長実感を得ている上位職の日常業務を若手職員が追体験することによって「企画力・変化対応力」の育成に繋がる可能性があること、学習共同体による業務時間内での学習機会の提供が効果的であるという視座を得た。

地元自治会によるJ R 四国の無人駅を使った地域活性化

episode 10

伊丹 準二

地元自治会による「賑わいを取り戻せないか」との思いを、かつては町の玄関であったJ R 四国豊浜駅の活性化策を通して研究するものである。

研究対象地域を筆者の居住する観音寺・三豊地域に求め、その中で地域活性化候補になる駅をリスト化した。その上で、駅周辺の人口動態と利便性、地域住民の連携の強さを加味して検討・選定しJ R 四国豊浜駅を第一候補に選択した。

地元観音寺市須賀自治会員・地域おこし協力隊派遣事業者NATIV・観音寺市役所ふるさと活力創生課と実施したグループインタビューをテキスト起こし、分析ワークシートを用いて各立場からの想いをカテゴリ化していった。

地元自治会担当者からは、「受け入れ団体と協力隊員の信頼関係」と言う交流策の提示があった。現状の協力隊員からの「満足点と不満点」を基に、受け入れる際の具体的な改善点や方策の提示があった。これらの分析結果から、無人駅活用の指針を「祭りを軸に由来のある名物も絡めたイベントや食の提供を協力隊員が主導して立案する」とまとめることができた。

コンジョイント分析に基づく歯科健診ニーズの検証

ー就業者の歯科口腔保健普及と健康経営への期待ー

episode 12

榎 恵子

企業では健康経営の普及により従業員の健康投資を積極的に行う動きがあるが歯科口腔保健は十分ではなく職域の歯科健診は受診率が低い。そこで本研究では就業者の歯科健診方法に対する嗜好を調査・分析した。先行研究から、個人属性や生活環境によって嗜好に違いがあるという仮説を立てコンジョイント分析により検証を行った。調査は歯科健診について「健診場所」(職場の訪問健診/歯科医院での健診)、「健診時間帯」(就業時間内/就業時間外)、「健診内容」(歯科保健指導・相談あり/なし)の組み合わせによるいくつかのシナリオ(選択肢)から就業者に望ましい順に順位付けしてもらい、その結果を用いて条件付きロジットモデル/線形モデルにより分析を行った。分析の結果、女性はより健診時間帯の違いに敏感であるなど、年齢・性別・職種・生活環境によって嗜好が異なるという示唆が得られた。受診率向上には就業者固有の条件を考慮する必要がある。

クリエイティブなコスプレイヤーによる徳島創生

ー地域とコスプレイヤーの相互理解に向けてー

episode 14

逢坂 安訓

観光資源に乏しい徳島県を活性化するには?本研究では、学術的に未解明なコスプレイヤー(レイヤー)の創造性に着目し、レイヤーをコンテンツツーリズムの担い手とすることで徳島の活性化を図ることを目的に、レイヤーとその誘致に取り組む地域を対象としてインタビュー調査を行った。レイヤーを志向性から、撮影系・交流系の二つに分類しそれぞれの違いと共通点を確認した。その結果、単なるイベントによる一時的な盛り上がりではなく、継続的にレイヤーの来訪を促すには地域住民との交流による相互理解を進めることが必要であることが明らかとなった。

従来の聖地巡礼型観光では作品と舞台は一对で、その目的地は聖地に限定される。レイヤーは作品を聖地から切り分け、聖地以外の景観に作品の物語性を付与することで、一枚の写真に作品の世界を再構築する。この観点からレイヤーは創造的な存在であり、その創造性は徳島へのコンテンツツーリズムを生み出す源泉となり得るのだ。

M社における「新しい健康習慣を創る」ビジネスプラン提案 ー糖病病をターゲットにした間食サブスクリプションサービスー

episode 09

清水 慶太

近年、超高齢化社会に到来し、健康意識も年々高まっている中、健康食品カテゴリの商品も多様化している。

本研究では、M社の新規事業として、糖尿病患者の食事療法をサポートするしくみが不足していることに着目し、糖尿病患者向けのサブスクリプション型ビジネスを策定し、その戦略的妥当性に関する考察を行った。まず、サブスクリプション型ビジネスモデルの事例研究やインタビュー調査の分析結果に基づき、顧客との継続的な関係性を構築するための方法論的観点を抽出した。

また、糖尿病患者および医療従事者計19人を対象にインタビュー調査を実施し、その結果を踏まえ、本研究で対案するビジネスモデルの戦略的有効性を確保する上で必要な情報を収集するとともに、マーケティングの戦略の立案フレームを活用しつつビジネスプランを策定した。今後、本ビジネスプランを包括的なものとするために、パートナーシップ戦略を積極的に進めていく予定である。

香川県高松市における新たな再エネ導入適地の考察 ーため池を活用した水上型太陽光発電施設の事例よりー

episode 11

井上 洋

高松市における「ため池」の水面を活用した水上発電の事例をもとに、事業性と地域の意向の観点から再エネの導入拡大に向けた課題を整理した。事業性については、2019年のFIT認定事業の実績を用いて水上導入モデルの事業収支シミュレーションを行い、IRR(内部収益率)を算定した。地域の意向については、ため池を管理する土地改良区へのアンケート調査により水上発電の導入および検討の実態を明らかにし、ため池の利活用に対する意向を分析した。

事業性評価については、再エネ買取価格の下落により水上導入モデルではIRR=0.92%となり、経産省想定IRR=5%を下回る結果となった。この水準では事業者の投資インセンティブは低く、政府が掲げる再エネ推進に向けて効果的な政策支援の検討も必要である。また、地域の意向としては、土地改良区の2割は、今後の望ましいため池の利活用は「水上太陽光発電施設」であると回答し、今後の導入拡大の可能性が明らかとなった。

介護事業所における職務満足度向上への提言

ーA福祉会の事例研究ー

episode 13

大久保 翔太

本研究では、香川県内で複数の介護事業所を運営するA福祉会を事例に、介護職員の労働条件や職場環境、職務満足度の現状を調査し、介護職員の意見や要望を整理することでA福祉会の職務満足度向上への提言を行った。

分析結果より、A福祉会では「施設のハード面」と「勤務体制・職員体制」の2項目に課題があり、介護職員は職務不満足を引き起こしていることが分かった。また、A福祉会の介護職員は、施設のハード面では、建物や設備の修繕に関する中長期的な計画に基づいて改善策を講じることを求めている、勤務体制・職員体制では、土日祝及び連休時に感じる正規職員の疲労感や仕事量の個人差による負担など、短期的な人手不足の解消を求めていることが明らかとなった。

上記の課題に対し、本研究で整理された介護職員の意見や要望を基に、主体的かつ計画的に取り組むことが重要であり、A福祉会に研究結果を提示することで介護職員の職務満足度向上への提言とする。

広告代理店S社におけるエフェクチュエーションに基づく 新規事業の創出

episode 15

川染 慧

デジタル社会により広告市場にはインターネット広告が台頭し、情報発信メディアの多様化とともに、脅威となる代替サービスが拡大したことで従来の広告代理店の業務が通用しなくなった。中四国を業務エリアとする広告代理店S社も地方の広告代理店として新たに参入できる事業領域を模索しており、本研究ではエフェクチュエーションの理論に基づいたS社の新規事業の創出を構想した。まず、広告代理店の顧客である企業と潜在顧客である起業家に向けてアンケート調査及び、その中から抽出した計6名を対象にインタビュー調査を実施し、その中で企業と起業家が抱える課題を明らかにするとともに、構想した事業モデルのニーズや実現性に関する検証を行った。またケーススタディとしてインタビュー調査を実施した6つの事例に対して構想した仮説事業モデルと事業推進プロセスモデルを活用しつつ課題解決に向けた戦略とアクションプランを作成した。その結果、広告代理店S社のリソースを活用することで課題解決に寄与する戦略提案が期待でき、地方広告代理店として新たな事業領域の道筋を示すことができた。

<p>戦争の追体験を通した日本の安全保障を担う人材の育成 ー四国における教材の発掘と指導案作りー</p>	
episode 16	木田 誠
<p>現在の歴史教育は詰め込み型が主流で、思考力や判断力を養成する明確な教育目標が設定されていない。そこで本研究では、戦争という史実に向き合い戦争を回避できる人材育成という教育目標を設定し、四国で戦争の追体験が出来る場所を活用して生徒の成長に効果的な指導案の作成と評価を実施した。</p> <p>第一に四国において戦争追体験場所を調査し、授業題材の候補地として20ヶ所を選出した。第二にその管理者や平和教育実践家へのインタビューを行った結果、歴史認識という問題が浮かび上がり、作成する指導案の焦点とした。第三に作成した指導案の1つ「高松空襲」を高校の教育現場で運用して、受講者アンケートを行い、この学習は教育的な価値や教育効果が高いという結果を得た。第四に香川県の現役高校教員に本指導案の評価を依頼した結果、本研究で作成した指導案は学校現場の問題点を克服し、思考力や判断力を育むのに効果的で学校教育に必要であると評価された。</p>	

<p>観光低開発地域における持続可能な観光についての考察 ー讃岐広島での持続可能性指標及び SNSの活用を事例ー</p>	
episode 18	下崎 公耀, 多田羅 啓介, 中條 祐輔
<p>本研究は、「日本版持続可能な観光ガイドライン」が示す指標に基づき、観光低開発な讃岐広島において、観光客誘致による関係人口拡大を実現するための持続可能性の高い観光施策を提言することが目的である。指標の特徴として、持続可能な観光に関わる取組み状況を把握することが可能な反面、抽象的な文脈を成しているため、観光低開発地での指標活用には難がある。</p> <p>そこで、地域特性を反映した施策の導出を可能とする、①島の実態、②必要施策、③持続可能な観点からなる三段階構造の研究フレームを独自に開発して実施した。実地調査による島の実態を示したキーワード、インタビュー分析による観光地化に必要な施策、持続可能性指標を掛け合わせるフレームワークにより5つの施策を導出した。そして、その一つである「SNSを活用した島民主体の情報発信」について、Instagramの使用方法などをレクチャーし、島民による能動的な投稿を実現した。本フレームは他の地域への応用も可能であり、更なる活用が期待される。</p>	

<p>“ニューリテール”がもたらす中国食品メーカーの変革 ー来伊份(レイフン)と三只松鼠(サンジソンスウ)の比較事例研究ー</p>	
episode 20	石 佳茜
<p>中国の菓子業界はニューリテールに向けて変革しつつある。菓子業界には主に実体店舗とオンラインショップという形態があり、各形態を代表する2社のケーススタディを行った。その結果、いずれもオンラインやオフラインの一体化を進めていることが分かった。また実体店舗がメインの来伊份は健康食品の開発、商品品質の向上などに力を入れている一方で、オンラインがメインである三只松鼠は宣伝を活発に行い、テクノロジーに強い特徴を活かし、商品開発を行っていることもわかった。ニューリテールの中心は顧客であることから、両社の顧客に対してアンケート調査を実施した。その結果、来伊份の場合は、店舗とオンライン共にサービス品質と顧客期待が顧客満足度に正の影響を与え、店舗は知覚品質、オンラインは顧客苦情が正の影響を与えていた。三只松鼠の場合は、店舗とオンライン共に知覚品質、顧客苦情が顧客満足度に正の影響を与え、店舗は顧客期待、オンラインはサービス品質が正の影響を与えていた。</p>	

<p>香川県島嶼部における観光地経営のあり方 ～6つの観光地域づくり法人の検討を通して～</p>	
episode 22	津田 美枝
<p>本研究科の香川県島嶼部へのフィールドワークと地域活性化の提案を機に、このエリア全体の地域課題と観光振興のあり方に問題意識を強く持った。まず初めに「香川県観光協会」を含むこのエリアの観光地域づくり法人(DMO)3法人の現状を分析したが、人材、財源、持続可能な観光地域づくり、官民連携の役割分担など多くの課題が明らかになった。次に先進地DMOの成功事例と考えられる徳島県にし阿波地区の「そらの郷」を含むDMO3法人の事業組織運営に関わるキーマンへのインタビュー調査を実施した。DMO6法人の分析結果を総合して、19項目の経営学的視点で必要条件と考えられる概念を導出した。</p> <p>その結果を踏まえ、香川県島嶼部を次世代に繋ぎ、輝き続ける島の未来を実現するために、横断的連携組織の構築、香川県全体のDMOとDMCへの組織再編、観光地域プロデューサーの配置、「創造的な学びのフィールド」のブランディングを提言した。</p>	

<p>都道府県の子どもの貧困対策に関する考察 ー子どもの貧困対策の強化に向けた政策効果の分析ー</p>	
episode 17	嶋田 和人
<p>近年、子どもの貧困が社会的な課題となっており、国や自治体などが様々な対策を行っているが、施策の効果についての検証が十分に行われていない現状にある。本研究では、都道府県毎の子どもの貧困対策の予算が都道府県別の子どもの貧困(率・世帯数)に与える因果効果や、都道府県の組織体制や情報発信の強化の現況と展望について、先行研究や都道府県へのアンケート結果により得られた2012年と2017年のデータを用いて検証を行った。</p> <p>差の差分分析(2期間パネル・データを用いた階差モデル)に基づく重回帰分析を異なる定式化について推定した結果、都道府県の教育支援分野と経済的支援分野における子どもの貧困対策予算の増額が、貧困世帯数の減少に有意に影響を与えていることが明らかとなった。また、都道府県の組織体制や情報発信については、取組みの強化はなされてきたものの、組織間の連携強化や政策の効果測定などを課題と認識していることがわかった。</p>	

<p>建設業における社会保険への未加入問題についての考察 ー担い手の育成・確保に向けてー</p>	
episode 19	鈴木 崇
<p>現下の建設業を取り巻く環境は、近年の建設投資の急激な減少や競争の激化等により、建設企業の経営を取り巻く環境の悪化と、現場の技能労働者の減少、若手入職者の減少といった構造的な課題に直面している。中長期的なインフラの品質確保等のため、国土・地域づくりの担い手として、持続可能な建設業の構築が課題になっている。</p> <p>その課題を解決するために、建設業における社会保険への未加入問題についての考察を通して、建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・利用促進に向けて何が必要であるかを明らかにし、最終的には、公共工事の担い手である若手技術者の中長期的な育成と確保について提言することを目的とした。</p> <p>客観的かつ多様な視点で調査・分析した結果、現状CCUSに懐疑的な建設事業者が多く、将来的に享受できるメリットが不透明な中、処遇改善によるCCUSのメリット実感、一人親方の偽装請負問題の收拾が必要であることが明らかとなった。</p>	

<p>屋島の活性化における課題とその解決に向けた提言 ー観光ボランティアガイドに着目してー</p>	
episode 21	田淵 和子
<p>屋島は高松市のシンボルと言われており、香川県内の主要観光地であるが、観光客数は長期低落傾向にある。高松市の屋島活性化基本構想に基づき、屋島山上交流拠点施設の建設などが行われているが、屋島の活性化はハード面の整備に留まっている。</p> <p>そこで本研究では、ソフト面の活性化の担い手となる観光ボランティアガイドの活動の実態を調査分析し、屋島の持続性ある活性化に繋げる解決策としての提言を導くことを目的とした。インタビュー調査の結果、ガイドのモチベーションや組織の風土の特徴が明らかとなり、それが今の活動状況に繋がっていることが浮き彫りとなった。</p> <p>屋島で活動している観光ボランティアガイド団体は、全国の団体と同様に、後継者育成の課題を抱えている。ガイド間の活発な交流が解決策に有効との結論を得たが、観光ボランティアガイド活動は、それを支える高齢者の生きがいの役割も果たしており、現状を踏まえた解決策の実装の工夫が必要となる。</p>	

<p>丸亀市周辺における高齢者のための任意後見契約等を 活用した高齢者サポートサービスの提案</p>	
episode 23	中川 繁和
<p>本研究の目的は、深刻化する高齢化のなかで、高齢者の不安を解消するために、「①高齢者が安心して頼れるサービスとは何か、②対価を支払ってでも利用したいと思えるサービスとは何かを調査して、高齢者に寄り添った魅力的なサービスを提案する」です。</p> <p>研究方法は、仮説的なサービス(終活、見守り、財産管理、任意後見、死後事務)を立案し、そのサービスが目的記載のサービスであるかを、①類似サービスと比較、②採算性の検証、③高齢者、施設関係者等からサービス内容、価格(PSM分析)に関してのインタビュー実施より検証しました。</p> <p>結果より、仮説のサービスを提供することによって、①高齢者の不安を払拭することができ、②十分に利益を出すことができ、③仮説記載の価格でサービスを提供しても問題なく、④競合他社と比較しても差別化が図られていることがわかりました。</p> <p>以上から、事業性の立証ができたため、実際に法人を設立してサービスを提供していきたく思います。</p>	

<p>「不測の事態」における高信頼性組織の組織文化モデル作成 ～職務満足度から見たS病院への提言～</p>	
episode 24	中島 康佑
<p>現在、新型コロナ感染症という「不測の事態」に直面しており医療分野においても今までにない対応に追われている。病院が丸一となって「不測の事態」を乗り越えるために、組織を活性化させる条件について研究を行った。注目した先行研究は、高信頼性組織(HROs:High-Reliability Organizations)であり、5つの要件を満たせば「不測の事態」への対応についてその卓越性を発揮すると期待されているモデルである。組織が活性化する条件を「組織文化」として設定し、その条件を測定する指標に「職務満足度」を用いてアンケート項目を作成、分析を行った。結果、「不測の事態」における「職務満足度」は「管理職と組織との信頼関係」「経営方針とコミュニケーション」「あるべき姿への計画策定と実行」「問題解決と環境」「新しいアプローチと創意工夫」といった平時の組織文化に加え、「専門性の尊重」を介して最も影響しており、組織が活性化する条件として非常に重要な因子であることが確認された。</p>	

<p>「気になる子ども」を支える保育者のための 早期支援の方策検討</p>	
episode 26	福井 麻紀
<p>協働性や人間関係を育むことは、幼稚園教育要領の「人間関係」のポイントとして重視されている。しかし、幼児教育の現場において知的発達遅れの遅れよりも、落ち着きがない、集団に適応できないなどの行動特徴を持つ「気になる子ども」が増加し、保育者は対応に困難を抱えている。</p> <p>本研究では、保育現場においてどのような行動特徴を有する子どもを保育者が気になる子どもと認識し、気になる子どもがどのような問題を抱えているかについて明らかにすることで、対象児に合った支援策や方向性を見つけるためのきっかけづくりとする。それにより保育者の悩みの改善、また、早期発見・支援の実現に繋げる。</p> <p>研究結果より、保育者は子どもたちの思いや声に寄り添い、認める支援をしており、一人ひとりの子どもたちをよく理解していることが分かった。そして早期支援のためには、幼稚園等関係機関と専門家や専門機関を繋ぐ取組みが重要になってくることが明らかになった。これにより、気になる子どもに関する教育の必要性も見えてきた。</p>	

<p>廃校を活用した副業で営む地域の賑わいの場づくり ーさぬき市旧K小学校を事例ー</p>	
episode 28	宗時 友也
<p>昨年、香川県でも廃校を活用したビジネスをニュースで目にするようになっており、統廃合による廃校利活用問題は筆者の地元さぬき市でも例外ではない。一方で、廃校利活用を支える人材の確保も容易ではない。そこで本研究では、「副業起業」という形態を絡めて、さぬき市のK小学校を用いた世代を超えた交流が出来る地域の賑わいの場創設を目指した地域活性化ビジネスの可能性を明らかにすることを目的とした。</p> <p>インタビュー調査では、地域住民の要望把握・活用方法についての想いに焦点をあて「学校をありのままの姿で残したい、コミュニケーションの場を作りたい、出かける事が生きがい」など廃校活用についての想いを把握した。この想いを主業に携わりながら副業という形態で貢献し長期的な運営が出来るビジネスプランを検討した。</p> <p>K小学校を管理する市への提案も見据え、副業としての妥当性を継続検証し、地元での廃校活用ビジネス実現を日ざす。</p>	

<p>「よそ者」が気づく地域資源の価値 ータツタの森利用客インタビューからの考察ー</p>	
episode 30	山下 真央
<p>本研究では「よそ者」の視点を用い、綾川町とりわけ綾上地区における地域資源の新たな価値探索を行った。柏原渓谷キャンプ村タツタの森の利用客に対しインタビュー調査および考察を実施した。</p> <p>調査結果より、利用客は野外料理や焚き火などを楽しみにしている一方で、何もしないこと、または同行者との会話をすること、これらをあえて自然の中ですることを贅沢と感じ、楽しみにしていた。タツタの森については「ちょうどいい」と評し、立地、利用料、施設、自然、清潔、快適、管理人対応などバランスの良さを指摘していた。</p> <p>考察より、利用客は潜在的に「日常の中での居心地の良い第3の空間」を求め、それを満たすタツタの森を好きになり、何度も足を運んでいたことに気づいた。最終的に導き出した「日常の中の嗜好」の文脈を使い、綾川町に既に存在する質の高い農作物や商品とも結びつけ、長期目線地域活性化に繋げることが重要であると結論づけた。</p>	

<p>日本を訪問する外国人の意識調査 ーコロナ後のインバウンド需要拡大に向けた方策の考察ー</p>	
episode 25	FU XINTONG
<p>日本におけるコロナ収束後のインバウンド需要拡大に備え、新規の観光客とリピーター誘致を促進する方策の考察を行った。研究方法として、中国人の日本への印象、各地域の知名度、訪日意識などのアンケート調査を実施した。訪日経験者には、日本へ訪問する前後の意識変化、主たる情報探索手段、注目する情報内容について把握した。一方、訪日経験がない潜在観光客には、訪日意欲、注目する観光情報、よく利用する観光情報手段などについて把握した。分析結果、今後、中国人観光客及びリピーターを誘致するために、日本文化、自然災害知識と避難情報、交通情報の情報発信強化を提案する。潜在観光客に対しては、日本文化、テレビ作品、および日本製品などに関する多様な情報を発信すると訪日意識が高まることを明らかにした。また、地方部におけるインバウンド観光客を誘致するために、適切なメディアに向けて地域の特徴や利点の情報発信継続が重要である。</p>	

<p>企業グループにおける「出向」による 人事交流がもたらす効果</p>	
episode 27	古市 彩
<p>A社は、親会社B社から独立した企業であり、B社からA社の関連部門への出向が繰り返されている。また、A社からB社への出向者も少数ではあるが、存在している。本研究では、A社・B社の出向経験者が出向前・出向中・出向後において、どのような認識を持ち、行動していたのかを明らかにすることで、出向制度の効果を明確にし、出向のあり方について検討することを目的とした。</p> <p>A社・B社の出向経験者にインタビュー調査を実施し、定性的分析を行った。その結果、出向先で未経験の業務やポジションを経験することでキャリアアップに繋がっており、グループ全体の視野を持つように至ることが分かった。逆に出向制度がなくなると、意思疎通が困難となりトラブルに発展するなど、事業や業務にマイナスの影響を与える可能性が高いことも明らかになった。一方で、要員不足による出向者数の削減という課題も見られた。だが、眼前の問題ではなく、中長期的な視点で、細く長く出向制度を継続する必要があると考える。</p>	

<p>病院運営方針の理解度と自己の評価及び理想との関係性から 考察する効果的人材育成について ー高知大学医療技術職の事例ー</p>	
episode 29	村上 武
<p>本研究は、高知大学医学部附属病院で勤務する医療技術職(臨床検査技師、臨床工学技士、診療放射線技師、理学療法士 等)の事例をもとに、「病院運営方針への理解」と「医療技術職の自己評価」及び「理想」との関係性について調査し、病院経営に寄与できる人材育成のあり方について提言することを目的とした。</p> <p>研究の方法として、アンケートに基づく定量的評価およびインタビューに基づく定性的評価を実施し、これら二つの評価におけるトライアンギュレーションを実施することで結論を導いた。アンケート調査について、医療技術職を対象として実施、インタビュー調査については、病院経営層である病院長に対して実施した。結果、医療技術職と病院長との間で、病院運営方針に対しての理解・思いについては必ずしも同じ結果ではなかったものの、人材育成への思いは一致していることが分かった。当分析から見えてきた課題は、医療技術職と経営層の間の意思疎通にあると考えられる。</p>	

<p>地方がん拠点病院においてコロナ禍で外来化学療法を受ける 患者の思いと受診行動への影響要因</p>	
episode 31	渡壁 美香
<p>本研究の目的は、コロナ禍で外来化学療法を受ける患者の思いと、コロナ禍が受診行動に与える影響を定性的かつ定量的に検証することである。</p> <p>地方がん拠点病院Aにおいて、外来化学療法を受けている患者10名を対象に半構造化面接を実施、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて質的帰納的に分析した。</p> <p>結果、患者の思いは、COVID-19の影響を受けながら新たな希望に向け邁進する力、自己の存在価値が治療継続への意欲となり受診行動につながり、そのプロセスにはリソースナースの影響が大きいことが明らかになった。</p> <p>上記の分析結果から、受診行動への影響要因を抽出し独自に調査票を作成、外来化学療法患者170名を対象にアンケートを実施した。Fisherの直接確率検定の結果、治療中断経験と生命に対する不安および、治療の先延ばしに関連性が見られた。治療の中断や先延ばしの経験のある者には、リソースナースの早期からの介入で受診が促進される可能性が示唆された。</p>	

地域マネジメント 研究科の様々な活動

プロジェクト研究テーマ一覧(過去3年間)

2018年度 プロジェクト研究

- ◆ナショナルブランドと地域との連携によるマーケティング戦略の効果
—原産地効果を用いたブランド戦略より垣間見える地域への課題—
- ◆無形資産が企業価値に与える影響について
—上場企業を対象とした定量分析と中小企業への適用検討のための定性的調査—
- ◆地域イノベーションエコシステム推進主体としての自治体の役割
—フィンランド・エスポー市と高松市の事例から—
- ◆市民の協働意識向上の規定要因および自治体が果たす役割に関する考察
—北海道恵庭市の問題提起型広報に関する分析より—
- ◆情報システム構築プロジェクトを成功に導く要因の研究
- ◆「さぬき動物愛護センター」を中心としたボランティアと行政の協働について
—一頭でもその命を救う為に—
- ◆中小企業におけるコミュニケーションツール導入と組織への効果
- ◆ジェネリック医薬品の選択要因に関する研究
- ◆私費留学生の就職活動と大学の就職支援に関する研究
- ◆希少農産物のマーケティング戦略の構築
—鳥取県米子市こぼやし農園栽培「21世紀梨」を事例に—
- ◆香川県の製造業における労働力確保の在り方について
—外国人労働者の活用と機械による自動化・省人化を通じた生産性の向上に関する考察—
- ◆香川県立中央病院における看護職員の職務継続対策への提言
—少子高齢化社会における3次救急病院の課題—
- ◆古民家の活用と地域のがん支援相談所づくり
—旧秋本醫院で朝カフェを—
- ◆地方市場における一般住宅会社の効果的な広告プロモーション戦略モデルの提唱
—香川県における住宅会社N社の事例より—
- ◆環境浄化微生物の活用による持続可能な地方創生のためのブランディング
—広告的ではなく、狭义的アプローチだからできる地域のブランド価値創造—
- ◆非営利組織の資金調達についての一考察
—社会的支援収入の獲得における事例分析—
- ◆四国遍路の世界遺産登録推進活動についての考察
—地域文化の保存・継承に関する意識調査と実態調査を踏まえて—
- ◆観光地経営における必要要件の抽出と地域金融機関の役割
—グループ会社A社における30代事務系社員の『組織を背負う意識』に関する考察
—中期経営計画の有効性を通して—
- ◆S医療専門学校学生のキャリアに対する意識の調査
- ◆福祉用具市場に「専門性」をインストールする企業の役割
- ◆臨床工学技士における上級者向け教育についての提言
—マネジメント実態調査から—
- ◆次世代環境規制への船用ディーゼルエンジンの多様な技術対策に関する検討
- ◆地域を題材とした子供へのMBA教育は成立するか
—中心市街地でのイベント「丸亀キッズMBAの企画・実施を通じて—
- ◆アルバイトとインターンシップが大学生の就職活動自己効力感及び職業観形成に与える影響
- ◆外国人と小学生の交流イベントについての考察
—三豊市のゲストハウスを事例に—
- ◆サービスステーションY社の顧客満足経営に関する一考察
—SSの顧客満足経営はどのようなものか—
- ◆電力会社のトラブル・不祥事の際のプレスリリースが企業価値に与える影響について

2019年度 プロジェクト研究

- ◆香川県の冷凍食品産業の集積効果に関する考察
- ◆公園への愛着醸成並びに市民参加活動の活性化に寄与する管理運営についての考察
- ◆政策研究活動が自治体職員の政策形成能力に与える影響
—香川県内自治体における事例考察—
- ◆地域における矯正歯科治療の普及・発展を目指した意識調査
- ◆制度融資の現代的存在意義と地域金融機関との関わりについて
—金融機関提案型制度融資の、香川県への応用を通して—
- ◆地域公共交通における交通機関の連携に関する考察
—徳島県小松島市の事例分析—
- ◆地域高齢者とインバウンドを繋げ、生きがいと雇用を創るビジネスモデルの可能性
- ◆高松市における訪日観光客の夜の余暇行動
—滞在満足度向上の情報探索プロセスの考察—
- ◆地域包括ケアシステム構築に向けた、作業療法士のマネジメント意識について
—インタビュー調査及びアンケート調査からみえた現状と課題—
- ◆『総合型地域スポーツクラブ』が地域に与える影響についての考察
- ◆飲食サービス業における女性従業員の職場定着向上を促す要因の考察
- ◆産業構造の変化と地域雇用への影響製造業スキルのミスマッチ
- ◆製造業のヒューマンエラーに関する研究
—高信頼性組織への適用と有効なマネジメントについて—
- ◆地域協働プロセスにおける社会起業家の創出と資源動員の仕組み
—神山町フードハブ・プロジェクトの事例研究—
- ◆出向・転籍が社員のモチベーションに与える影響と効果的なマネジメントに関する研究
—製造業A社のケース—
- ◆希少農産物のマーケティング戦略の構築
—鳥取県米子市こぼやし農園栽培「21世紀梨」を事例に—
- ◆必要とされる病児保育施設の普及に関する分析
- ◆飲食サービス業における日常的なフィードバック手法の研究
—A社の店舗を事例に—

2020年度 プロジェクト研究

- ◆企業スポーツの価値の可視化および地域における企業スポーツの活用の提案について
- ◆高松城復元における市民の価値評価—高松城のCVM評価に関する研究—
- ◆中堅・中小製造業における若手技術者のモチベーション変化のプロセスに関する調査分析—製造業M社の事例より—
- ◆自治体の認知症施策による早期発見・早期介入方法に関する考察
—兵庫県神戸市の事例分析より—
- ◆日本版Z世代の可能性を伸ばす英語「お笑い」教育プログラムの開発と効果検証
- ◆地域小規模食品加工業の競争優位モデルに関する実証研究
—地域アイコン商品を活用した「一時的競争優位」戦略—
- ◆茶の湯文化の継続を目指した茶事体験事業の可能性について
- ◆晴れの国岡山農業協同組合における信用事業と経済事業の現状の現状と今後の方向性について
—岡山東ブロックでのヒアリングを踏まえて—
- ◆大学進学の見込み進路指導に関する考察
- ◆香川県における医工連携の現状調査とスタートアップに向けた検討
—臨床工学技士の視点からの考察—
- ◆困難を抱える子どもたちへのドッグセラピー事業
—社会実装のための予備的な取り組みとその考察—
- ◆これからのローカル局に求められる役割と可能性
- ◆非営利組織の経営持続性の考察
—クリエイティブNPOの地域における役割とプロジェクト・エコロジー—
- ◆大学生に対する都市部と地方の居住感比較に関するアクションリサーチ
—地方への回帰を促進させる一考察—
- ◆行政における定年後の再雇用労働者のマネジメント
—行政機関Aを対象とした定性的研究—
- ◆マイナースポーツの観戦意向及び参加意向の向上についての考察
—日本初のホースボール代表チームの取組を通じて—
- ◆若手技能者の就業意識と効果的スキル継承の視点による一考察
—香川の地元ものづくり企業の事例より—
- ◆香川県三豊地域におけるソーシャルメディアを通じた地域ブランドの形成と現状
- ◆女性の“活躍の場”への参加を促進する方策に関する考察
—坂出市防災女性チームの事例より—
- ◆地域包括ケアシステムの介護分野に於ける情報の非対称性に関する考察
- ◆高松市のカーシェアリング事業について
—グラウンデッド・セオリー・アプローチによる官民連携への阻害要因の考察—
- ◆瀬戸内市におけるコミュニティバス事業の現状および公平性と利便性に関する考察
- ◆地域の製造系人材派遣会社を活用した人材確保の戦略提案
—事業部制を採用している製造業O社の事例—
- ◆高度外国人材の就業状況と課題—日本企業への定着化を目指して—
- ◆音楽を用いた「香川県の風景」の創造と地域活性化
—鹿庭弘百氏の「街角に音楽を@香川」を事例に—
- ◆コロナ禍における地域の子供と外国人の異文化交流の場の創設に関する考察
—GoTo台湾(桃園)!!スペースオンライン旅行—
- ◆発達障害者の自立のためのライフスキル獲得に関する考察

地域マネジメント研究科では講義やプロジェクト研究と並行して、地域のビジネススクールとして学外に向けても様々な活動を行っています。代表的な活動の一部とトピックスを紹介します。

また、受験を検討される方への説明会も実施(複数回)していますので、ポスターやHP等で確認ください。

●香川ビジネス&パブリックコンペ

主催 地域事業構想サポートプロジェクト実行委員会 **共催** 香川大学大学院 地域マネジメント研究科

香川を盛り上げる独創的なアイデアやビジネスを募り事業化を支援するコンペです。書類審査を通過した各部門5組に対して地域マネジメント研究科の教員が提案のブラッシュアップ指導を行います。

9回目となる2021年度は「あなたが香川で実現したい、香川を“もっと”元気にするアイデア」というテーマで、「ビジネス」「地域公共」の2部門合計で53件の応募がありました。最終審査会において、パブリック部門でグランプリ(賞金50万円)に輝いたのは研究科1年の河田祥司さんでした。「当たり前が当たり前でないことに気づき地域と人の魅力に磨きをかける『スクール・ツーリズム』の創出」提案が高く評価されました。



●公開講座

一部の授業は一般公開しており、学外の方も受講できるものがあります。また、公開講座として、長寿化した人生における「学び方」や、組織で働く人たちのモチベーション維持・向上を目指した制度のあり方などを学外からも参加者を募って一緒に学んだり、議論したりする取り組みも行われています。受講案内については、HP等で紹介しています。

●学外への発信

HPで教員紹介、入学案内・日程や公開講座などの関連情報を発信しています。また、FM放送(例年12月から2月にかけて)でも様々な活動を紹介しています。



見えない、知らない、香川の魅力！ ～「うどん県」だけでいいの？香川県～



準備風景



直前の打合せ



司会進行打合せ

Navigator



石井 賢太

香川大学大学院地域マネジメント研究科18期生

小豆島で生まれ育つも、その魅力に気づいたのは社会人になってからでした。香川の魅力はたくさんあるのに、見過ごしてしまうのはもったいない！そんな問題意識からスタートした私たちのシンポジウム。同期一丸となって取り組み、またとない学習の場となりました。

地域マネジメント研究科では創設以降、1回生の企画によるシンポジウムを開催している。我々18期生も学生シンポジウムの実現に向けて、入学直後から準備を進めてきた。新型コロナウイルスの感染拡大防止が強く意識される中、例年どおり開催するかどうかというところから議論を開始した。困難な状況下、同期一丸となって企画・運営に取り組んだ、2021年度学生シンポジウムについて紹介させていただく。

香川県の魅力発信と活気ある地域づくりとは

我が国においては人口減少が進み、特に地方では深刻な社会問題として認識されている。香川県も例外ではない。今後定住地、あるいは移住先として選ばれるためには、しっかりと香川県の魅力を発信していく必要がある。広く認知されている代表的な香川の魅力と言えさぬきうどん文化であるが、香川の魅力はそれだけではない。問題は、香川に住む私たち自身が魅力に気づかず、理解していないことにあるのではないか。香川の魅力が広く認知され、活気ある地域づくりを行っていくには、我々はどうのように取り組んでいけばよいのだろうか。このような問題意識を持った我々は、シンポジウムのテーマを「見えない！知らない！香川の魅力！～「うどん県」だけでいいの？香川県～」とし、香川県で活躍されている方を3名、パネリストとしてお招きした。

シンポジウムの前半では、パネリストの方に、魅力の気づき方についてお話を伺った。

1人目のゲストとしてお招きしたのは、特定非営利活動法人わははネット理事長の中橋恵美子氏である。わははネットでは様々な子育て支援活動を展開しており、このときは2022年4月の讃岐おもちゃ美術館のオープンに向けた準備を進めておられるところだった。おもちゃ美術館では学芸員と子供たちが関わることができ、こうした人の魅力が香川県の一番の魅力である。そのほかにも木材、石材、盆栽など、香川には優れた魅力がたくさんあるが、それを故郷の魅力として大人が十分に語ることができていないと指摘。香川の子供たちは自己肯定感が低いという調査結果を引き合いに、大人が地域の魅力を知り、子供たちに熱く誇らしく語ることで、子供たちの自己肯定感を育ててほしい、そうした大人を育てるための拠点として、おもちゃ美術館を作っていきたいと語った。



わははネット 中橋氏

2人目のゲストとしてお招きした松沢慶将氏は、地域活性化を大義として掲げる四国水族館の館長を務められる傍ら、ウミガメの研究にもご尽力されている。フィールドワークとして各地の砂浜を訪れる中で感じたという四国の多様な水景の魅力を伝えようと、四国水族館での展示では足元の自然に目を向け、故郷の自然の価値を再認識することに主眼を置いている。こうした魅力に気づくためには、一度故郷を出て、外からの目線で客観視することが有効であり、そのためにも幼少期に地元での感動体験をたくさん積むことが大切だと語った。



四国水族館 松沢氏

3人目のゲストは、うどん県YouTuberとして活躍されているヤグタウン氏である。ヤグタウン氏は、さぬきうどん店を中心に県内の飲食店をYouTubeで紹介する活動を行っている。地域の魅力に気づくためには何よりも「聴く」ことが大事だと述べたうえで、「人柄の良さ」「豊富な景色」「コンパクトなエリア」と、香川県の魅力を挙げた。香川県がうどん県を超えるためには「発信すること」が大事であり、声に出して発信すれば、手助けして

くれたり賛同してくれたりする人が現れると語った。



ヤグタウン氏

シンポジウム後半では、参加者からの質疑応答を含めたパネルディスカッションを行った。地域の魅力を知る人から話を聞き、発見した魅力を改めて声に出して発信することで、より理解が深まり、熱い気持ちと共に魅力が伝わるということ学んだ。熱の感じ方や伝わり方は人によってさまざまだが、誰もが主体的に魅力を語ることで、その捉え方に多様性が生じ、多くの人に共感してもらえることができる。周りの地域としても、そうした活動を邪魔することなく、応援する気持ちをひとりひとりが持つことが必要だ。感じた魅力を、自由闊達に熱く語るような地域を目指し、香川県をもっと盛り上げて

いきたいと感じた。



オンラインでライブ配信



密を避け会場参加者を限定

以上がシンポジウムの概要である。シンポジウムには、オンラインを通じて県内を中心に200名以上のご参加をいただいた。貴重なお話をいただいたパネリストの皆様、我々の企画を温かく見守ってくださった地域マネジメント研究科の先生方・諸先輩方、そしてご参加いただいた皆様に、改

めてお礼を申し上げたい。

最後に、企画・運営の体験から得た仲間意識について述べたい。企画を進めていく中で、我々は「全員参加」にこだわった。毎週行った打合せの内容は同期全員に配信し、事務局メンバーとしての参加や意見募集は随時行った。コロナ禍の折、住んでいる場所や職場環境がそれぞれ異なる中、企画に参加したくともできない人を置いていくようなことはしたくなかった。その結果、アイデアを出す、裏方仕事を引き受けるなど、全員が何らかの形で参加できたと考えている。シンポジウム当日に残念ながら参加できなかった人や、やむなくリモート参加となった人もいるが、事前準備や配信状況のチェックなど、参加した全員が何らかの役割を受け持った。特に司会進行・会場設営・リモート配信を担当した者は、経験したことのないオンライン開催に向けて何度もリハーサルを重ねた。ひとりひとりができることを精力的に行ったことでシンポジウムが成立し、この過程を通じて同期の絆が醸成されたように思う。これは地域マネジメント研究科で得られた、何にも代えがたい宝物である。



シンポジウムを終えて集合写真



開始直前の様子



進行ブース



配信ブース



香川の風景をポスターに

Master of Business Administration

学ぶ、活かす、広げる。
地域を元気にする人材へ

2023年度 香川大学大学院地域マネジメント研究科

入試日程

入学者選抜（一般選抜および社会人選抜）を、以下の日程で行います。

	出願期間	検査日時
夏期	2022年6月8日(水)～6月24日(金)	2022年7月9日(土)
秋期	2022年9月7日(水)～9月22日(木)	2022年10月8日(土)
冬期	2023年1月4日(水)～1月23日(月)	2023年2月4日(土)

※2024年度の入試日程は研究科HP等で確認ください。

ひとまちを元気にするシーズ情報誌

地域 Regional Management マネジメント

国立大学法人 香川大学大学院地域マネジメント研究科

〒760-8523 香川県高松市幸町2-1 TEL:087-832-1826
<http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>

ISSN 2186-9421